No 07

フィリピン共和国
鉱工業プロジェクト形成基礎調査
報 告 書

1996年7月

JICA LIBRARY
J 1132504 (0)

国際協力事業団
鉱工業開発調査部

鉱調計
CR(3)
96-098

フィリピン共和国
鉱工業プロジェクト形成基礎調査
報　告　書

１９９６年7月

国際協力事業団
鉱工業開発調査部

1132504 [0]

Ⅰ.調査概要 …… 1
1.調査の目的 …… 3
2.団員構成 …… 3
3.調査期間 …… 3
4.調査日程 …… 4
5.調査の背景・概要 …… 5
6.調査事項 …… 6
7.対処方針 …… 7
8.主要面談者 …… 8
9.協議概要 …… 10

Ⅱ.経済・産業動向 …… 15
1.フィリピンの経済動向 …… 17
2.フィリピンの産業構造、工業化の現状 …… 21

Ⅲ.進出外国企業の現状と課題 …… 31
1.外資の一般動向 …… 31
2.我が国からの投資状況 …… 31
3.外国企業の抱える問題 …… 32

Ⅳ.工業団地候補地の視察結果 …… 35
1.産業基盤の現況 …… 37
2.雇用事情 …… 38
3.気候・地理、文化・社会的条件 …… 38
4.土地取得、利用にかかる留意点 …… 39

Ⅴ.プロジェクトイメージと実施体制 …… 57
1.中央政府としての取り組み …… 57
2.州政府としての取り組み …… 57
3.カウンターパート機関の組織と権限 …… 58

Ⅵ.プロジェクトの必要性 …… 63
1.国家的位置づけ …… 63
2.本件実施の意義 …… 63
3.候補地選定の経緯 …… 63
4.期待される効果 …… 64

Ⅶ.総合所見 …… 65

Ⅷ.収集資料 …… 75
1.収集資料リスト …… 76
2.質問票A（各省庁あて） …… 79
3.質問票Aに対する回答 …… 81
4.質問票B（各地方あて） …… 180
5.質問票Bに対する回答 …… 181

Ⅰ．調 査 概 要

1.調査の目的

95年10月のプロジェクト選定確認調査時の協議で先方要望が確認された「工業団地開発 -Industrial Community-」につき、関係機関との協議、先方の挙げる候補3拠点（Tuguegarao, Cagayande Oro ,Tacloban）の現地踏査等を通じ具体的案件形成を行うことを目的とした。

2.団員構成

三木　常靖	団長・総括	国際協力事業団国際協力専門員
加藤　豪士	技術協力政策	外務省経済協力局政策課
遠藤　秀雄	技術協力行政	通商産業省通商政策局技術協力課
篠原　秀幸	地域産業政策	通商産業省通商政策局南東アジア大洋州課
羽田　昌英	工業団地開発	日本アジア投資株式会社(コンサルタント)
荒谷　秀明	工業団地立地	日本アジア投資株式会社(コンサルタント)
梅本　紀子	調査企画	国際協力事業団鉱工業開発調査部計画課

3.調査期間

平成8年3月15日～平成8年3月26日　（12日間）

(コンサルタント団員：3月　6日～3月23日　18日間)

4.調査日程

＜コンサルタント調査日程＞

1	3月	６日（水）	移動（成田ーマニラＪＬ７４１）、JICA事務所打ち合わせ
2		７日（木）	BOI、PEZA、DTI,日系企業、既存工業団地等より情報収集
3		８日（金）	スービック工業団地視察
4		９日（土）	資料整理
5		１０日（日）	資料整理
6		１１日（月）	移動（Manila ９：５０～Tugegarao １１：４５　PR２２０） サイト視察（Tugegarao） DTIRegion2およびTugegarao市関係者と協議、周辺情報収集
7		１２日（火）	同上
8		１３日（水）	移動（Tugegarao １１：２５～Manila１０：３５　PR２３７） 移動（Manila１６：３０～Tacloban１５：４０　PR２９１）
9		１４日（木）	サイト視察（Tacloban）、 DTIRegion ８及びTacloban市関係者と協議、周辺情報収集
10		１５日（金）	同上 移動（Tacloban２０：００～Manila２１：０５　PR１９４）
11		１６日（土）	資料整理
12		１７日（日）	移動（Manila１１：５５～Cagayande Oro１３：２０PR１８３）
13		１８日（月）	サイト視察（Cagayande Oro）、 DTIRegion １０及びCagayande Oro市関係者と協議、 PHIVIDEC工業団地、Phil.Sinter Corp.、花王訪問
14		１９日（火）	サイト視察（Iligan）、Alcantara工業団地訪問 Lanao de Norte州及びIligan市関係者と協議
15		２０日（水）	移動(Cagayande Oro１４：１０～Manila１５：３０　PR１８４)
16		２１日（木）	NEDA表敬、PEZA協議
17		２２日（金）	BOI協議、NEDA報告
18		２３日（土）	移動（マニラー成田ＪＬ７４２）

＜官ベース調査日程＞

1	3月	１５日（金）	移動（成田ーマニラJL７４１） 日本大使館表敬、JICA事務所打ち合わせ、NEDA表敬
2		１６日（土）	資料整理
3		１７日（日）	
		～	上記コンサルタント日程と同じ
8		２２日（金）	
9		２３日（土）	資料整理
10		２４日（日）	資料整理
11		２５日（月）	ITDI協議、JETRO協議
12		２６日（火）	JICA事務所報告 移動（マニラー成田　JL７４２）

5.調査の背景・概要

現在のフィリピンにおける人口・産業分布を考えると、そのほとんどはマニラ近郊に集中しているため、異常な交通渋滞をはじめ様々な弊害がおこっている。

また、既存の工業団地は飽和状態になりつつあり、新規の需要が高まっているが、その進出形態は外国資本企業の輸出加工基地との性格が強く、フィリピン地場産業との関連はほとんどない。

ラモス政権下のフィリピン中期開発計画93-98においては、産業の地方分散を掲げ各地に地域産業センター（RICs）を設置し、そこに外国企業の投資を呼び地場企業との調和のとれた産業連関により成長の核とすることが述べられている。

先般のプロ確協議で、フィリピン政府として雇用機会の創出、工業の地方分散の必要性が確認され、産業の集積のみの工業団地ではなく新たに居住空間や研究機関をも含めた産業都市のような工業団地の妥当性を調査して欲しいとの要請がでた。

協議中に先方の挙げた開発拠点は1.ミンダナオ島北部Cagayande Oro　2.ミンダナオ島南部General Santos（Southern Cotabato）　3.ルソン島北部Ilocos Norteであるが、後日フィリピン事務所を通じ再度先方にサイトにつき確認したところ、DTIサラザール次官より前記の２及び３を取りやめ、新たにルソン島北部Tuguegarao、レイテ島Taclobanを取り上げてほしいとの要望が出された。

先方意向を踏まえ調査対象は1.ミンダナオ島北部Cagayande Oro　2.レイテ島Tacloban3.ルソン島北部Tuguegaraoとなった。

1.Cagayan de Oro

中期計画のなかで、RICsの一つに指定されておりかつ、地域成長センターを結ぶ成長のネットワーク化でCagayan de Oro-Iliganは優先順位２位の位置付けである。

また、ECOZONEに指定されるとともに東アセアン成長の三角地帯構想（EAGA）での開発拠点でもある。

2.Tacloban

中期計画のなかで、RICsの一つに指定されており、かつECOZONE指定区でもある。

3.Tuguegarao

上記成長のネットワーク化でTuguegarao-Ilagan-Cauayanとしロウプライオリティながらも取り上げられている。

*a)EAGA

１９９３年１０月アセアン経済閣僚会議でラモス大統領の提唱するミンダナオ、スラウエシ、カリマンタン、東マレイシア、ブルネイからなるEast ASEAN Growth Areaが合意された。

*b)ECOZONE

１９９５年２月に特別経済区法が制定され、PEZAの組織・所轄業務の拡大が図られた。そのなかで、農産物加工、観光・娯楽、商業、投資等のセンターとして高度に開発されているか、開発の可能性がある区域をECOZONEに指定し、地域開発の拠点としている。

（計量について）

先般１０月のプロ確調査時に、当方より現在プロ技で協力中の電気分野での工業標準化案件との並びで産業活動に不可欠な計量部門の整備に関する調査を提案したところ、先方興味を示したが、派遣専門家からの情報によりフランスが同様の協力を実施中であるとの情報を得た。

本件につきJICA事務所を通じその内容を確認したところ、ITDIへの機材供与、中央及び地方の試験校正所職員の訓練、地方試験校正所設立、計量法原案の策定等により、フィリピンの計量制度の確立を目指すものであることが判明した。

ついては、本件につきプロ形調査団の派遣は断念したものの、協力の可能性が全く絶たれたとも思われないところ、先方実施機関及びフランスの専門家との協議を通じ再度その協力内容を確認することとする。

6.調査事項

１）先方要望の背景・内容確認

２）先方政府の意向確認

３）サイト視察

４）関連情報・資料の収集

7.対処方針

今次調査の基本的考え方

本件調査内容の作成にあたっては、フィリピン側の意見を十分反映し、我が方の協力可能な範囲で現実的かつ実行可能性の高いものとする。

1.Industrial Community 開発の目的としては、下記の3点が重要であり先方要望がこれらに合致しない場合は本件実施の可能性は低いと先方に伝える。

1）マニラ一極集中を避けるための産業の地方展開

2）外資導入に伴う先端技術・経営手法の技術移転によるフィリピン地場産業の振興

3）インフラ整備のみでなく、外資導入促進及び地域開発のための政策、制度等ソフト面の改善

2.必要性、緊急性は質問票に基づき、政策面、投資動向、既存工業団地の現状等を中心に確認する。

3.調査対象地については、下記の視点から比較検討し、双方で最も実現可能性が高いと考える地点を選定する。

1）先方の開発政策に合致

2）投資需要（外資の関心の高さ）

3）インフラの整備状況

4）環境（住民移転）

5）対象地域の開発ポテンシャル（既存の産業、労働力等）

6）各地方政府のイニシアチブ

7）地方経済への波及効果

4.先方実施体制については開発主体を明確にし、調査の円滑実施のために関係省庁・州からなるステアリング・コミッティの設置を促すとともに、実際の開発方法についても先方の意見を聴取する。

5.具体的調査内容は別添のTOR案を手交し、調査の全体像について双方の認識を同じくする。

6.今後のスケジュールとしては、まずフィリピン側から正式な要請書（TOR添付）を出すことが肝要で、その後来年度に事前調査団を派遣しS/Wを締結となると伝える。

7.計量分野については、先方関係者と協議、施設見学をした上、フランスの協力範囲内容につき情報収集する。

8.主要面談者

1）在フィリピン日本大使館

中沢　則夫	一等書記官

2）DTI/BOI　(貿易工業省/投資委員会)

Melito SALAZAR,Jr	Undersecretary & Managing Head
Lucita REYES	Director,Consumer Manufactures Dept.
Gloria SANTOS	Director, Infrustracture & Services Dept.
Florina VISFAL	Division Chief,Clothing Fashion Accessories
Torette Ranara	RGIAC
Marita JIMENZE	DTI Office of Special Concerns
Brenda OROSCO	DTI-CIC

3）PEZA　(特別経済開発区庁)

Cesar CUETO	Deputy Director General

4）NEDA　(国家経済開発庁)

Josefina ESGUERRA	Director, Public Investment Staff
Aley BERNARD	Chief, Asia-Pacific Div.,Public Investment Staff
Miles AMACNIN	EDS

5）ITDI　(工業技術開発研究所)

Rogelio PANLASIGUI	Director
Nuna ALMANZOR	Deputy Director for Administrative & Technical Service
Edgardo JUAN	
Jean-Francios ASSIER	French Expert

6）DTI Region 8

Cynthia NIERRAS	
Della CORSIGA	
Karina TIOPES	

7）DTI Region 10

Ninfa ALONG-ALBANIA	Regional Director
Greg MACABODBOD	Consultant
Alfonso ALAMBAN	Provincial Director
Liza ALCANTAR	Chief Trade and Industry Dev't Div.

8）Iligan City

Pedro GENERALAO	Vice Mayor
Suzette REDONDO	Community Affairs Officer

9）PHIVIDEC INDUSTRIAL AUTHORITY

Romeo RECINA	Administrator

10）PHILIPINAS KAO INC.

TACHIBANA Hiroshi	Plant Manager

11) PHILIPPINE SINTER CORPORATION

Raul NOBLE	Senior Manager
TOMIZAWA Yuichi	Group Manager
NIHARA Koji	Group Manager
NAKASHIMA Kazuma	Technical Staff to Resident Manager

12) MINERGY

Milton ALONG	Vice President
Percival DABUET	Manager
Eduardo LLOSA	Assistant Manager

13) JETRO

HASHIMOTO Kaizo	Exective Director
TANAKA Kazufumi	Director
HASEGAWA YOHJI	Director

14) OECF

丸岡　秀行

15) 日本国際協力機構

荻原　烈

16) JICA専門家

大竹　伸幸	Industrial & Export Development Manager, Japan desk, BOI,DTI
石橋　一二	ITDI

17) JICA事務所

橋本　明彦	所長
力石　寿郎	次長
江尻　幸彦	所員
落合　直之	所員

9.協議概要

1．ＮＥＤＡ　　３月２１日

当方より今次調査の目的を説明したところ、先方は、Industrial Communitiy（以下ＩＣ）開発の要請は、ＤＴＩよりまだ受けていないとのこと。

また、ＤＴＩの抱える問題として、プライオリティ付けなしに、次々にＩＣのような要請が挙げられてくること及び他関係省庁、地方政府との調整能力が乏しく、インフラ整備を含む地方開発を計画しても仲々実現に結びつけられない組織の弱さの２点を挙げた。

ＩＣの開発主体はとの問いに対して、先方よりＤＴＩが総合的な政策を、ＰＥＺＡが輸出加工区開発をと、両者共同になろう旨返答した。

明日、ＤＴＩ／ＢＯＩとの協議の後、再度結果報告をする旨約束した。

2．ＰＥＺＡ　　３月２１日

当方からの今次調査の目的説明に対し、先方ＩＣ候補３地点につき次のようにコメントした。

開発の度合いからすると一番進んでいるCagayande-Oro-Iligan-Corridor（以下ＣＩＣ）は、East Asia Growth Areaの１つであり既に企業もいくつか進出しtake-offしている、レイテタクロバンは、大統領関連の"First Truck Project"を実施中であり、St. Anaを含むカガヤン州はアイリーンポートを中心に台湾資本により開発されている旨述べた。また、ＩＣについては、メトロマニラの一極集中是正のために必要であり、産業誘致を目指すならある程度インフラの整った所がよいと理解している。開発がＵＳＡＩＤの協力で進んでおり、天然の良港を持つGeneral Santosもよいと思われる旨述べたところ、当方よりＢＯＩで取り下げられた旨伝えた。また、ＰＥＺＡとＥＣＯＺＯＮＥ開発については、各地方政府から候補地を挙げてきて、それをＰＥＺＡが承認しＥＣＯＺＯＮＥに指定し、その後選ばれた地方は地元で必要なプロジェクトのプロポーザルをＰＥＺＡに提出し、それをＰＥＺＡで審査し優先順位をつけ、ＮＥＤＡへ挙げるか、民間のディベロッパーからの融資につなげることとなっている旨先方は述べた。

ＲＧＣ（Regional Growth Center）とＥＣＯＺＯＮＥの関係は、ＲＧＣの一部がＥＣＯＺＯＮＥとなり、ＥＣＯＺＯＮＥに入る企業の特典は、製品の７０％以上を輸出すると免税措置がうけられること。ちなみに、製品を国内に３０％以上出すと追加分につき課税対象となる。

ＰＥＺＡとＣＥＺＡ（Cagayan Economic Zone Authority）、スービック、クラーク等については、各々別々の機関であるが、比全土のＥＣＯＺＯＮＥに対し、インセンティブを供与するのはＰＥＺＡであり、これら特定地域は政治的観点から選定されているにすぎない旨先方より述べた。

昨年２月に制定された特別経済地域法によれば、ＰＥＺＡとＤＴＩの権限は、工業団地の開発はＰＥＺＡ所管であり、プロジェクトはＰＥＺＡ　ＢＯＡＲＤにより決定される。そのＢＯＡＲＤメンバーの一人にＤＴＩ大臣も含まれており、つまり工業団地開発は、ＰＥＺＡを通らずには進まない。

３．ＢＯＩ　　３月２２日

概要は項目別に以下の通り。

１）ＩＣの目的

メトロマニラ以外への産業誘致及び地方開発

２）ＩＣの考え方

先方：既存または開発予定の工業団地の２０km以内に、住宅、商業施設、病院、学校等の周辺インフラを整え、外資や比資本の進出を促すインセンティブとする。工業団地自体の開発については、民間ディベロッパーの行う範疇と考える。

当方：工業開発としての目的から、工業団地は誘致する企業の業種等を踏まえつつ適切な周辺インフラ・アメニティーと一体となって開発すべきものであり、これらを切り離して議論することに疑問。

３）調査範囲

工業団地開発及び周辺インフラ整備の両方をＢＯＩの権限範囲内とすることは、先方は現段階では返答が困難である旨述べた。結局先方より、本日より２週間以内に日本側で調査できる範囲を示したＴＯＲ案を送付することを要求され、当方はそれを了承した。送付したＴＯＲ案に対する先方コメントも２週間以内に日本側に提出されることとなった。

４）サイト選定

先方：ある程度開発の進んだＣＩＣ及び開発のあまり進んでいないSt. Anaの２地点でのＦ／Ｓを希望。

当方：St. Anaは、未開発なので１０～２０年の中長期視点での開発方法を考える必要があり、短中期的開発のＦ／Ｓにはなじまない旨伝え先方の理解を得た。サイトについては、本格調査で、いくつかの候補地を分析してＩＣの青写真作りを第１フェーズとし、そのうちSymbolicなサイトにつきＦ／Ｓをかけることを第２フェーズをすることも一案として紹介した。

結局、サイト選定についても、ＴＯＲ案で示すこととなった。

５）ＴＡＲＧＥＴ　ＹＥＡＲ

先方、３年以内としたが、当方で再度検討しＴＯＲ案に示すことをした。

6）実施機関及びカウンターパート

先方：比全土の工業開発、インセンティブの付与はＢＯＩ所管なので
　　　ＤＴＩ／ＢＯＩがカウンターパートとなる。

当方：ＩＣには、ＥＰＺ，ＥＣＯＺＯＮＥも含まれＰＥＺＡとも協調する必要がありＣ／ＰにはＢＯＩとＰＥＺＡの上部機関であるＤＴＩが適当であり、ＤＴＩを中心とした関係省庁（ex. ＮＥＤＡ，ＢＯＩ，ＰＥＺＡ，local-Gov.）等から成るステアリングコミッティーを設置するのが望ましい旨述べた。

先方：ＴＯＲ案をみて検討するとのこと。

当方の印象：今回のＩＣは、明らかに昨年のＡＣＴ７９１６に起因するＤＴＩ／ＢＯＩとＰＥＺＡとの間の政治的産物であり、ＤＴＩ／ＢＯＩは工業団地外の開発に力を入れざるを得なくなったことによると思われる。従って、当方の主張する工業団地に重点を置いたＩＣ開発のためには、Ｃ／ＰにＰＥＺＡが入ることが必要となるが、ＤＴＩ／ＢＯＩがそれを受けるのは難しいものと思われる。

4．ＮＥＤＡ　　３月２２日

当方より、ＢＯＩとの協議結果を報告し、今後ＪＩＣＡとＢＯＩでＴＯＲ案を調整する旨を伝えた。

先方もサイトについては、実現可能性の低いSt.AnaよりＣＩＣの方が望ましい旨コメント。

Ｃ／Ｐについては、調査の内容により違ってくるので、先方はＴＯＲ案をＢＯＩからＮＥＤＡへの転送を希望。地方開発は、Regional Development Councilが経験を蓄積しており、そこの意見もＮＥＤＡから聞いてみることとなった。

最後に、先方より調査団が客観的にみて、実現可能性が高いと判断するプロジェクトの要請がＮＥＤＡに上がることは喜ばしいことである旨述べるところがあった。

5．ＩＴＤＩ　　３月２５日

当方より今次調査の目的を説明したところ、先方から次のような説明があった。

仏の協力は、Mass, volume等の分野（詳細は、後日石橋専門家を通じ入手予定）につき、機材供与及び仏専門家の派遣、仏への研修を始めとする技術移転が中心。協力は二期に別れ現在phase Ⅰの研究設備の改善、ＩＴＤＩ及び地方センターの人員の技術力アップを今年１０月までを目途に行い、その後phase Ⅱとして各地方への校正サービスシステム作り、計量法原案作成にとりかかる予定である。この協力では、仏製の機材を使用するという制約があるため産業界からの需要の多い、電気・電子分野は範囲に含まれておらず、是非日本の協力をお願いしたい。

また、当方からの、トレーサビリティは確立しているのかとの問いに、ＩＴＤＩが国家標準を維持し、その下にＤＯＳＴ傘下の研究施設がきて、さらに下に公的な試験所、民間の研究所を介して企業等へつながる仕組みになっているが実際に機能しているのはごく限られた単位のみとのこと。比側でカバーできない分野についても協力を望んでいた。

さらに、地域的な協力として、ASIA-PACIFIC-METROGY-COOPERATIONやASIA-PACIFIC-LEGAL-METROLOGY-FORUMを挙げ、アジア諸国間での標準等の統一をはじめとして協調していく方向にあることにも言及。

最後にこれまでのＪＩＣＡの協力につき、セラミックセンター等を挙げ、その成功を喜び感謝していた。

Ⅱ．経済・産業動向

Ⅱ．経済・産業動向

1．フィリピンの経済動向

一部では「奇跡」とまで形容される東アジア諸国の経済発展の陰で、比は長い間**「アジアの病人」**と呼ばれ、経済的に立ち後れ取り残されてきた。その比経済に、最近になって漸く明るい材料が見え始めている。（93年３月にはラモス大統領が自国の経済状況を**「リハビリ中」**と称し、昨年12月の第５回ＭＡＩにおいてはオカンポ財務長官が今後必ず Asian Tiger に成長する**「虎の子供」**に喩えている。）

（１）「奇跡」に見放された停滞の歴史

（イ）マルコス政権（1965年～86年）

マルコスは政権樹立当初より積極的な開発政策の推進を試みた。具体的にはコメの自給体制の確立と公共事業の増大、さらには**輸入代替工業化**を目指した**保護政策**と**金融緩和**による景気対策である。

このような政策は当初ある程度の成果を生んだものの、結果的には**財政・経常赤字の拡大**と**国内産業の弱体化**を導き、徐々に経済は疲弊していった。かかるマルコスの施政に対し、従来からの民族的・宗教的矛盾もあって反政府勢力が台頭することになり**政治は不安定化**し、資本の国外逃避が進行した。これに対してマルコスは戒厳令をもって更に独裁体制を強め、結果として、**縁故主義と官僚機構の肥大化**、或は権力との癒着による**クローニー**の台頭を招き、有為な人材も政権を離れる結果となった。

かかる状況のもと、政権末期にはマルコスの開発路線を否定するかたちで、ＩＭＦによる総需要抑制政策と構造調整が行われたが、既に時遅く、**緊縮政策**は極端な経済失速を招くのみであった。

（ロ）アキノ政権（1986年～92年）

独裁者マルコスを追放し、これを否定するところから始まったアキノ政権は**民主化**、**自由化**、**規制緩和**、**民営化**、**補助金抑制**といった路線をとった。国際社会も民主的なフィリピンの誕生を歓迎し、国際支援体制も確立される中、**「農村資源加工型で労働集約的な中小工業の発展」**を目指したアキノの開発戦略は当初の３年は一定の成果を見せた。

しかし結局、地方農民層の所得・雇用増大を図ることで内需の拡大を狙う経済政策には自ずと限界があった。例えば、農村改革を進める上で重要な地方行政機構が未成熟であった他、マルコス政権時代からの既得権益を打ち崩すことができず、議会の協力が得られないまま、**農地改革は不徹底**なものにならざる

を得なかった。また、工業部門の成長も目標を大きく下回った。結果として、**農村に対する補助金**のみが膨れ上がり、**財政赤字と経常赤字が拡大**した。加えて、外的要因（湾岸戦争等の国際情勢及び自然災害）もあり、理想主義的かつ性急な改革は度重なるクーデターを経験し短期間で破綻をきたした。

（2）．着実に「再生」する経済

（イ）ラモス政権（1992年6月～）

ラモス政権は、基本的にアキノ政権の政策を受け継ぎつつも拙速に陥ることなく、政治の安定、経済の再建という課題に堅実に取り組み、改革を着実に実施している。

その政策上の基本哲学は『中期開発計画1993-1998』（92年12月）として表されおり、① **民衆の力の向上**（民主主義、寡占体制打破、国民統合）、② **人造り**（勤労倫理、能力開発、貧困撲滅、非中央集権、公平な社会）、③ **競争力強化**（比較優位のある国内産業の育成）の三点を重要な柱としている。そしてその政治的スローガンとして「西暦2000年までにＮＩＥｓ入りを目指す」とする『フィリピン2000』を発表した（93年2月）。

以上のような基本方針・経済目標を達成するために、ラモスは政府及び民間部門の役割を明確にし、政府としては公平な税制改革を視野においた健全な金融・財政運営を基本に、**貿易・投資の自由化、金融・証券市場の整備振興、国営企業の民営化、輸出主導型政策、規制緩和による民間活力の応用**等の方針を進めている。より具体的には、中期開発計画実施期間を対象として『中期公共投資計画』を策定し優先支出項目（優先産業分野、人造り、インフラ）及び財政・予算措置の大綱を決定した他、『中期輸出振興計画』によって、積極的な海外直接投資の誘致（優先４地域）及び輸出主導型中小企業（優先輸出産品１４項目）の支援を策定し、実施中である。

（ロ）ラモス政権の成果

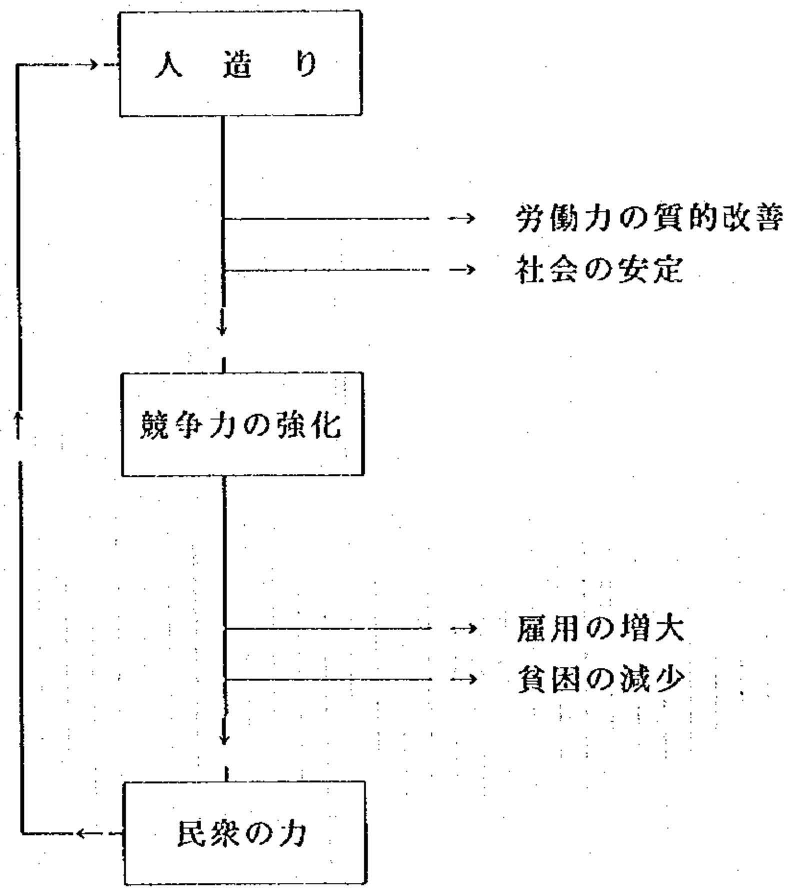
以上のような経済政策は、アキノから政権を引き継いだ時点の最悪の経済状況を徐々に改善し、特に93年以降目に見える効果を示している。かかる成果を生んだ主な要因を、マルコス、アキノとの比較において整理すると以下の通りである。

◎ 政治的安定	=	強力な指導力、和平交渉、議会対策
◎ 明確な開発戦略	=	外資主導型輸出志向、地場産業の育成
◎ 構造改革の着実な実施	=	税制改革、金融改革、規制緩和、民営化 外資導入、人造り
◎ 社会改革への取り組み	=	成長と平等のﾊﾞﾗﾝｽ、民主的改革
◎ 以上への海外の評価	=	国際的支援体制、投資の増加

(ハ) ラモス政権の今後とフィリピン

上記に掲げた各項目は相互に補完しあって、近年における好調な比経済を実現してきた。他方、このような成果はあくまでも改革の初期的な成功に過ぎず、いずれの項目についても、今後これまで通り、或いはこれまで以上の着実な改革の実施が必要である。その意味で最近のラモス大統領に対する人気の凋落が懸念される（原因は、昨今の米不足に対する処理の拙さや、一時落ち着いた治安情勢の悪化等によるといわれる）。大統領選挙を睨んで国内政治の駆け引きが活発になることが予想される中、残りの任期期間中ラモス大統領に対する民衆の支持、指導力が失われ、仮にこれまでのラモス路線が否定されることになれば、せっかく緒につきかけた経済成長も、漸く取り組み始めた社会改革もアキノ政権時のように絵に描いた餅になる懼れも否定できない。

[中期開発計画]



2. フィリピンの産業構造、工業化の現状

(1) 概況、政策動向

フィリピンは、アセアン諸国の中ではかなり早い時期に工業化がスタートした国であり、1950年代には年平均6.5%、60年代には同5.2%と比較的高い成長を達成した。70年代に入り政府は財政主導、及び外資導入による積極的な経済開発政策、輸出志向型の工業化政策に転じたが、一方で輸入抑制による国営産業が保護、温存され、国営企業経営は非効率となり、財政赤字が増大した。拡大政策に伴う輸入の増大により貿易赤字が増大する一方、積極な対外借入を反映し、70年代に対外債務は急増した。

79年の第2時石油ｼｮｯｸとそれに伴う世界的不況の下で、ｴﾈﾙｷﾞｰの対外依存度が高かったﾌｨﾘﾋﾟﾝ経済はｲﾝﾌﾚの進展と輸出不振から、深刻な不況に陥り、同時にもともと脆弱であった国際収支が急速に悪化した。対外債務残高は82年末にはGNPの7割に達し、アキノ暗殺事件が契機となり、外国商業銀行が既存債権の引き上げを図る一方資本逃避も発生するなど金融危機に発展した。

このため、84年にＩＭＦ主導により、厳しい財政・金融両面の緊縮政策に転換し、ｲﾝﾌﾚ率は84年の50.3%をﾋﾟｰｸに沈静化、経常収支赤字は縮小したが、同時に84年から86年にかけて経済の大幅な縮小を招くこととなった。

アキノ新政権は86年から89年にかけて中立的な財政、金融政策ｽﾀﾝｽをとり、設備投資、住宅投資、及び個人消費などの内需が堅調に推移し、比較的高い成長を維持したが、景気の過熱に伴い国内のｲﾝﾌﾗ不足（電力不足、交通網の未整備等）が顕在化し、内需の拡大と共に経常収支は再び悪化した。このため、91年以降ｲﾝﾌﾚ抑制と国際収支改善を目標とした厳格な需要抑制策に転じたが、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ経済は自然災害による農業生産等への影響も重なり、低成長を余儀なくされている。伝統的輸出産業としての銅、ｺｺﾅｯﾂ、砂糖、木材、ﾊﾞﾅﾅは外貨獲得及び雇用面で重要であるが、国際市況の低迷などで停滞した。ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ、衣類、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ産業は労働集約輸出産業として70年代後半から成長し、現在では主要輸出品目となっているが、原材料、部品の大半は輸入に依存しているため、貿易収支の改善には役立っていない。これらの２つの産業は、GDPに占める比重は僅かである。製造業のうちGDPに占める割合の大きなものは内需依存型産業であり、食品加工、化学、たばこ、飲料、繊維、電気機器、石油精製などであるが、景

気後退の影響を受けていずれも低迷した。

ﾗﾓｽ政権誕生後、経済優先の政策運営、民間資金を活用したｲﾝﾌﾗ整備、外資の積極的導入等の政策転換が図られ、94年に入り景気は好転し、高い経済成長を実現することとなった。国家経済開発庁(NEDA)の発表によると、95年のﾌｨﾘﾋﾟﾝの実質GDP成長率は、干ばつや台風の被害による農業ｾｸﾀｰの落ち込みにもかかわらず、輸出が堅調となり、前年比4.9%の成長を達成し、94年の同4.4%に続く成長を遂げた。
また、海外出稼ぎ労働者(OCW)などからの送金が前年比40.1%増と好調だったことで、実質GNP成長率も同5.7%と、94年の同5.3%を上回っている。

95年の経済動向を需要項目別にみると、固定資本形成(建設)と輸出が成長に大きく寄与した。建設は、工業団地の造成などが活発に行われたため、、前年比9.2%増となっている。

ﾗﾓｽ大統領は、2000年までにＮＩＥＳの仲間入りを果たすという「ﾌｨﾘﾋﾟﾝ2000」をｷｬｯﾁﾌﾚｰｽﾞに、経済優先の政策運営を行っている。ﾌｨﾘﾋﾟﾝの経済発展にはｲﾝﾌﾗ及び投資関連制度を整備し、外国企業を積極的に誘致することが必要不可欠である。ｲﾝﾌﾗ整備には民間資金の活用制度を強化するため、90年7月に導入・制定したＢＯＴ法を94年5月に改正、新ＢＯＴ法を制定し、これにより、これまでの発電、高速道路、電気通信といった分野のみならず、ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽの開発、住宅、観光などの分野もｶﾊﾞｰすることとなった。契約形態も、これまでの建設、運営、譲渡というＢＯＴ方式のみならず、①建設後発注者に譲渡するＢＴ方式、既存の基幹施設を外国企業の提案に応じて拡張するＣＡＯ(Contruct and Operate)方式、③老朽化施設を外国企業の提案に応じて拡張するＲＯＴ(rehabilitate Operate Transufer)方式、④建設後他の企業にﾘｰｽするＢＬＴ(Built lease Transfer)方式など９通りの契約法法がある。

一方、投資関連制度では９４年６月に外国銀行の営業活動を認可、邦銀2行、(東京銀行、富士銀行)を含む10行がﾌﾙﾊﾞﾝｷﾝｸﾞのﾗｲｾﾝｽを取得した。95年に入ると、より一層の外資誘致策として、輸出加工区庁(ＥＰＺＡ)を発展的解消し、「ﾌｨﾘﾋﾟﾝ経済区庁(ＰＥＺＡ)」を創設した。PEZAは、既存輸出加工区の起案利運営及び同区域進出企業に対する優遇措置の付与を行うと共に、新たに創設した

特別経済区法に基づいた(Special Economic Zone-ECOZONE)の管轄を行う。

政府はこれまでﾌｨﾘﾋﾟﾝの経済発展には外国企業の誘致が必要不可欠とし、PEZAを中心に外貨獲得源となる輸出企業を積極的に誘致してきた。しかし、昨今ﾏﾆﾗ近郊の既存EPZが過密状態となりつつある一方、地方に立地する工業団地には企業が集まらないといった状態となり、地方の開発が遅れていた。このため、新たに創設したECOZONEは首都圏外を対象とすることとし、同ｿﾞｰﾝに新設企業を呼び込み、地方の開発及び雇用の創出を図るねらいがあった。PEZA認定企業はPEZA法に準じて税制面などの優遇措置(最高8年間の法人税免除)などを享受でき、同恩典失効後も直接経費を控除した後の総所得に対する5%の納税を行えば、その他の課税は免除される。

また、1954年小売業国民化法により外資の参入が認められていなかった小売業に外資の参入を認めようとの気運も高まっており、外資参入に際しての外資出資比率を資本金の規模に応じた定義付け等を趣旨とした法改正案が国会に提出されている。

(2) 経済構造と課題

①概況

ﾌｨﾘﾋﾟﾝ経済の構造的弱点は、①巨額の対外債務に伴う利払いの制約があること、②輸出部門が脆弱であること、③国内製造業の輸入依存度が高いこと（製造業部門の脆弱性）、④体内直接投資の流入が不十分であること、⑤税制基盤が脆弱であること、などである。こうした構造的な問題に対処し持続的な成長軌道に乗せていくためには、①財政赤字の削減により失衡した貯蓄・投資ﾊﾞﾗﾝｽを回復させ、貯蓄を円滑に民間投資部門に還流させるための金融ｼｽﾃﾑの構築、②民間経済活動の活発化、効率的資源配分の促進、③電力等基礎ｲﾝﾌﾗと共に通信、道路、水道等の産業ｲﾝﾌﾗの整備、④従来の資本集約的な工業化促進政策を労働集約的な工業化指向の政策に転じ、雇用の創出を図ること、⑤教育の充実、特にｴﾝｼﾞﾆｱ養成などの職業訓練の充実による労働力の質的の向上、⑥地域間の所得格差の是正、等を推進していく必要がある。

ﾗﾓｽ政権の誕生によりこうした対策は順次図られ、ｲﾝﾌﾗの整備、外資導入のための規制緩和、金融ｼｽﾃﾑの構築等が進められているが、未だ十分な対策が行わ

れているとは言い難く、一層の改善が望まれる。

②財政赤字問題と徴税強化

財政赤字問題は、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ経済を中長期的に制約する要因の一つとなっており、これまでの財政改革によって歳入基盤は徐々に強化されてはいるものの、根強い歳出拡大圧力の下で、財政赤字は解消されていない。アキノ政権成立後は、売上高税を整理・統合した付加価値税の導入、輸出税の減額、投資優遇税の見直しなど、税制整備ないし税制ｲﾝｾﾝﾃｨﾌﾞの見直しが行われてつつある。ﾌｨﾘﾋﾟﾝの税制構造で特徴的なことは、間接税への依存度が高い（特に付加価値税と輸入関税）ことである。このため、直接税の徴収強化も試みられているが、税当局（ＩＲＳ：内国歳入庁）の徴税能力等に問題があり、脱税取締りのための特別措置の導入や国税庁への納税者登録制度の拡充などが検討されている。

③対外債務問題

ﾌｨﾘﾋﾟﾝの対外債務は、他の発展途上国と同様、金利が低く、貸し手がｶﾝﾄﾘｰ・ﾘｽｸに注意をほとんど払っていなかった70年代に増大した。対外債務返済負担が膨らむ下で発生した第2時石油ｼｮｯｸは、折からの政局不安もあり、80年代初めに外貨危機を引き起こした。対外債務に係る巨額の利払い負担や、86年以降の景気回復に伴う経常収支赤字の拡大を背景に、90年代初めにも再び外貨危機が発生した。このように、ﾌｨﾘﾋﾟﾝの経済には、成長→輸入の急増→国際収支の悪化→外貨危機→引き締め→成長抑制→　　といった「国際収支の低い天井」が常に存在している。ﾊﾞﾗﾝｽのとれた金融・財政ﾎﾟﾘｼｰﾐｯｸｽが必要不可欠となっている。

④貧困問題

貧困層が増大傾向にあるﾌｨﾘﾋﾟﾝでは、十分な教育を受けずに労働市場に参入する未熟練労働者の急増によって労働力の質の低下が生じたり、生活苦による犯罪や貧困層の対流するｽﾗﾑを温床とする都市型犯罪の増加により、治安の悪化が新深刻化している。

ﾌｨﾘﾋﾟﾝの貧困の原因をみると、人口急増と年齢構成の若年化がみられる。先進国の進んだ医療技術や医薬品の導入によって死亡率が低下したことを要因に、人口増加率は75年以降年平均2.5%以上の高い水準となっている。加えて人口の急速な都市集中による不均衡な人口分布によって、都市部の貧困の拡大と農村

地域の疲弊がもたらされている。ﾗﾓｽ政権にとっても貧困問題の解決は大きな課題であり、貧困者支援の経済政策の実施と治安改善を大統領の強力なﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟによって達成することを強調している。

⑤環境問題

ﾌｨﾘﾋﾟﾝでは森林破壊による土壌浸食が台風被害の増幅を招いたことを契機に環境問題に対する議論が盛り上がった。しかし現実には、ｴﾋﾞ養殖池造成のためのﾏﾝｸﾞﾛｰﾌﾞ林破壊や、焼き畑農業による森林破壊が続いており、また、大気汚染、水質汚濁といった産業公害もﾏﾆﾗ首都圏を中心に広がっている。政府は多くの環境対策を発表しているが、弱体な施行体制、資金・人材の不足が障害となって、ほとんど実行を上げるには至っていない。

⑥海外派遣労働者の現状と問題

中東などの一部の国では、賃金水準が相対的に低く英語が堪能であることから、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ人労働者に対する需要が強い。海外派遣労働者は、雇用確保と外貨獲得の両面からﾌｨﾘﾋﾟﾝ経済を下支えしているが、反面、優秀な人的資源が流出し、国内における労働力の質の低下、頭脳流出を招くと共に、海外派遣労働者の人的侵害や残された家族の送金依存体質などの問題が発生している。

(3) 産業動向

① 工業

ﾌｨﾘﾋﾟﾝの鉱工業部門のGNPｼｪｱは、ｻｰﾋﾞｽ業に次いで大きい。しかし、過去10年間鉱工業部門の付加価値総額の伸びは鈍く、生産性は停滞傾向であった。特に80年代末以降、世界的な景気後退、及び政府の緊縮政策の影響に加え、台風、地震、ﾋﾟﾅﾂﾎﾞ火山噴火など自然災害が相次いぎ生産基盤を破壊したこともあり鉱工業部門の活動は落ち込んでいたが、近年積極的な外資導入政策が図られ、93年以降ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連を中心とした投資の増大もあり製造業分野の躍進が期待される。。

ﾌｨﾘﾋﾟﾝの製造業を他のｱｾｱﾝ諸国と比べると、国内総生産に占める比重、就業者全体に占める製造業就業者のｳｪｲﾄ等の点では優っているものの、生産性は高くない。これは、国際競争力のある輸出志向型製造業が成長していないこと、主力輸出商品であるｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ製品と衣料の分野において、輸入原材料の比率が

高く付加価値が小さいこと等によるものと推察される。

これまで、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ政府は輸出産業の育成に際して、外国資本の役割を重視してきており、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ投資委員会（ＢＯＩ）策定による92年投資優先計画も、家電産業など、輸出志向の外国企業に対する優遇税制、貿易手続きの簡素化などの措置が含まれている。また、政府は、ﾏﾆﾗ首都圏周辺地域の「CALABAR ZONE」と呼ばれる工業団地建設について、外国からの援助に加え外資を含む民間資金も導入してｲﾝﾌﾗ整備（電力、電話、道路、通信、工業用水等）を重点的に推進し、外国系製造業企業の誘致に力を注いできた。このような誘致政策は既存工業地帯のみならず、ｾﾌﾞ島等地方部でも積極的　に推進されている。

②エネルギー

80年代後半以降、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ経済の回復に伴い、ｴﾈﾙｷﾞｰ需要が急速な伸びを見せたものの、アキノ政権下においては財政・金融政策のﾊﾞﾗﾝｽを重視したこともあり電力不足が顕在化した。第１次石油危機以降の脱石油政策の下で、石炭による火力発電への切り替え、、地熱、水力資源などの開発が行われたが、これらの施設の老朽化が進行している。ﾗﾓｽ政権下では積極的な電力ｲﾝﾌﾗ整備を推進したこともあり、94年には電力需給のﾊﾞﾗﾝｽはかなり改善されている。更にﾗﾓｽ政権では94年に民間資金の活用を目的としたＢＯＴ法を強化した新ＢＯＴ法を制定し、ｴﾈﾙｷﾞｰを含む産業ｲﾝﾌﾗの整備を推進している。

③観光業

観光業は雇用創出や外貨獲得に直接影響するだけでなく、ﾘｿﾞｰﾄ開発などを通じた地域開発により所得格差の是正に対する効果も期待できることから、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ政府も重視しており、投資優先ﾘｽﾄに上げられている。

ｾﾌﾞ島では、観光業が先行し直行便の就航したことが功を奏し、工業開発にも弾みがついたことが成功要因として揚げられるが、ﾘｿﾞｰﾄ近隣の工業団地においては環境との調和が重要であり、立地企業は軽工業が主体であり、ｴﾈﾙｷﾞｰ、用水の多消費型産業の立地にはなじまないことに留意すべきである。

④農林水産業

ﾌｨﾘﾋﾟﾝの農林水産業部門は90年時点で27%を占めｻｰﾋﾞｽ業(40%)、鉱工業(33%)に次ぐものであり、同部門は、比較的安定した成長、雇用吸収、外貨獲得への貢献といった点で、依然として重要な役割を果たしている。ｽﾍﾟｲﾝ統治時代以来

の大土地所有制のため、自作農が少なく、「農地改革」が長年の課題となっている。主要農産物は、ｻﾄｳｷﾋﾞ、ｺｺﾅｯﾂ、ﾄｳﾓﾛｺｼ、ﾊﾞﾅﾅ、ﾊﾟｲﾅｯﾌﾟﾙ等である。

70年代は砂糖、ｺｺﾅｯﾂ製品輸出の好調に支えられ、ｻﾄｳｷﾋﾞ、ｺｺﾅｯﾂの生産が盛んであったが、その後外資系企業によって大規模農場における集約的生産方式が導入され、ﾊﾞﾅﾅ、ﾄｳﾓﾛｺｼの生産が増大した。政府は、灌漑施設をはじめとするｲﾝﾌﾗ整備や、農業生産性向上支援策を実施しているが、目立った成果を生むには至っていない。畜産業については、牛肉以外の畜肉産物自給を達成しており、水産分野では養殖ｴﾋﾞ、ﾏｸﾞﾛ缶詰等の輸出が行なわれている。

外資との提携によるｱｸﾞﾛｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰ企業は、農薬等を使用した品質管理方式を導入し、農産物(ﾊﾞﾅﾅ､ﾊﾟｲﾅｯﾌﾟﾙ)、農産物加工品(缶詰、果汁、飼料等)の生産、輸出を行っている。ｱｸﾞﾛｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰは農村部の雇用拡大にも寄与しており、ﾌｨﾘﾋﾟﾝの経済、社会にとって重要な位置を占めている一方、ｱｸﾞﾛｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰ企業がﾌｨﾘﾋﾟﾝの伝統的な支配階層である大土地所有者を提携先としているため、農地利用に関する大土地所有者の発言力を強めることとなっていることがﾌｨﾘﾋﾟﾝの構造改革とも言える農地改革が進まず、ﾌｨﾘﾋﾟﾝの経済の大きな課題となっている。

(4) 投資動向

94年のﾌｨﾘﾋﾟﾝの外貨投資は、電力事情の好転やﾗﾓｽ政権が推進する外資への開放政策、金融の自由化などを背景に、前年比4.3倍の617億6,517万ﾍﾟｿと過去最高を記録している(ＢＯＩ承認ﾍﾞｰｽ)。国・地域別にみると、1位は米国で177億8,735万ﾍﾟｿ、(前年比7.4倍)、以下2位香港76億654万ﾍﾟｿ(同34.5倍)、3位台湾70億7,558万ﾍﾟｿ(48.8倍)、4位ﾊﾞﾐｭｰﾀﾞ諸島、5位ﾏﾚｰｼｱ、6位ﾊﾞｰｼﾞﾝ諸島、7位日本、8位ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ、9位ﾀｲ、10位ｵﾗﾝﾀﾞであった。ｱｼﾞｱ諸国からの投資は全外国投資の42.7%を占めて最も多かったが、これまでほとんどみられなかったﾏﾚｰｼｱ、ﾀｲといったｱｾｱﾝ諸国からの投資が寄与した。一方日本は93年の1位から7位へと後退している。分野別にみると1位が製造業で329億23百万ﾍﾟｿ、2位ｴﾈﾙｷﾞｰ関連217億41百万ﾍﾟｿ、3位観光22億13百万ﾍﾟｿ、以下4位鉱業、5位農業、6位漁業となっている。主要な投資案件としては、最大の投資国である米国からｲﾝﾃﾙ社が半導体ﾃﾞﾊﾞｲｽへの拡張投資2件で75億8,218万ﾍﾟｿ、ｻﾝﾜｰﾄﾞ･ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ社が磁気ﾍｯﾄﾞに15億3,165万ﾍﾟｿ拡張投資した。

・95年上半期の外国投資も好調を保ち、前年同期比60.5%増の406億7,433万ペソであった。特筆すべきは、製造業と共に公共事業への投資ウェイトが高いことであるが、電力事情の好転から発電所建設などエネルギー関連の投資が激減している。

米国企業は、89年以降対フィリピン投資を手控えていたが、ラモス政権の誕生後、政権の不安やインフラの需要の盛り上がりなどから投資先として再評価、93年から急増している。

BOI認可ベースでみると日本からの投資は減少しているが、PEZAが認可した日本からの投資は急増している。日本からの投資は輸出志向型の製造業が中心であるため、生産品の70%以上を輸出する企業であればBOIの投資優遇措置に比べて有利な恩典を受けられるPEZAの認可を受けようとEPZに入居する企業が圧倒的に多い。94年のEPZへの全投資金額は前年比3.6倍の95億9,023万ペソであり、日本は内54.5%を占める52億2,410万ペソ(前年比4倍)と過去最高を記録し、93年に引き続き1位となった。95年1月～8月の投資額は、94年年間の投資額を超え、171億7,427万ペソを記録したが、そのうち日本からの投資は全体の63.9%を占める109億7,913万ペソで、1位を維持している。

94年から95年にかけて、日系の大手エレクトロニクス企業の新規進出が相次いだことが投資急拡大の要因である。95年だけでも日立金属と米国のマイクロ・デバインス・コーポレーションと合弁の集積・複合受動部品、セイコーエプソンのミニプリンター、双葉電子工業の蛍表示光管とＡＶ関連機器、富士通のハードディスク、三洋電機の大規模集積回路(LSI)、富士電機の電源用ディスクリート半導体、東芝のハードディスク駆動装置、カシオ計算機の携帯電話機などが投資認可を受けている。こうした日系企業をはじめとしたエレクトロニクス企業の本格的な進出を受け、半導体電子工業会(SEIFI)はフィリピンをASEANのシリコンバレーと呼んでいる。

Ⅲ．進出外国企業の現状と課題

Ⅲ. 進出外国企業の現状と課題

1．外資の一般動向

外国企業の投資額は１９８９年から９３年までは毎年５０～７０億ペソで推移してきたが、９４年になるとその額は120億ペソと倍増した。９５年に入ってからもその勢いは衰えず外国投資額は２００億ペソと増加している。このような状況の好転はラモス政権が行った各種規制緩和政策、国内政治の安定、治安の回復等の影響が出始めた結果といえる。このような背景のもと外国企業の進出が集中するマニラ近郊、セブの工業団地はほぼ満杯の状況で、新規にいくつかの工業団地の開発申請が既に提出されて認可されている。

なお、外国企業の進出の多い主な輸出加工区は以下の通り。

政府系

パターン輸出加工区（ルソン）
カビテ輸出加工区（ルソン）
マクタン輸出加工区（セブ）
バギオ輸出加工区（ルソン）

民間系

ﾗｲﾄｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰｻｲｴﾝｽﾊﾟｰｸ（三井物産）
ﾌｧｰｽﾄｶﾋﾞﾃ工業団地（丸紅）
ｹﾞｰﾄｳｪｲﾋﾞｼﾞﾈｽﾊﾟｰｸ（住商）
ｶｰﾒﾙﾚｲ工業団地（日商岩井）
ﾗｸﾞﾅﾃｸﾉﾊﾟｰｸ（三菱商事）

2．我が国からの投資状況

９０年代初めまでの我が国からフィリピンに対する投資は、アキノ氏暗殺、日本人誘拐事件、ルソン島大地震、ピナツボ山噴火、深刻な電力不足等の影響を受け、他のアジア諸国向けに比べ低調であった。しかしフィリピン自体の投資環境が好転し、またタイ、マレーシア、中国、ベトナムといった国々のデメリットも問題化し始めたことによりフィリピンの投資先としての相対的評価が向上した。日本公社債研究所のカントリーリスク調査（９６年１月）によれば３期連続で評点を上げインドネシアに迫る勢いである。

このような背景により日本からフィリピンへの投資額は１９９４年以降急増している。フィリピン経済区庁(PEZA)の統計によれば１９９５年の輸出加工区への外国投資額（プロジェクトコストベース）は413億ペソで対前年比4.7倍を記録。そのうち日本からは310億ペソ（対前年比６倍）を占め最大の投資国となっている。また、業種別に見ると１９９５年は日立金属、ｾｲｺｰｴﾌﾟｿﾝ、双葉電子、富士通、三洋電機、富士電機、東芝、カシオ等の進出が相次ぎ電気機器への投資が全体の約７割を占めた。

3．外国企業の抱える課題

既進出企業の抱える問題点及び新規に外国企業が進出する場合の障害となりうる要因としては以下の点が上げられる。

(1) 進出コスト

マニラ近郊の工業団地は入居率が高く価格はおよそ＄１００／㎡とアジアの中でも高い。また、マカティのオフィスビルやｺﾝﾄﾞﾐﾆｱﾑの賃貸料は年々上昇しておりバンコクよりも高い水準となっている。また、インドネシア、タイに比べて最低賃金が高い。（マニラ首都圏１６５ペソ／日、バンコク１４５バーツ／日、ジャカルタ5,200ルピア／日）

(2) 電力

以前に比べれば停電が少なくなったとはいうものの電圧、周波数が不安定。業種によっては生産に影響を与えるため自家発電が必要な場合もある。また、意外に電力料金が高い。

(3) 交通渋滞

マニラの交通渋滞は最近急激に悪化しておりバンコクのようになりつつある。特にマカティの朝夕のラッシュ時はひどく混雑する。対策として郊外に住居を構える日本人駐在員もいる。

(4) サポーティングインダストリー

アセアンの中では最もサポーティングインダストリーが未成熟であり、現在進出している企業は原材料を輸入する輸出加工型産業が中心となっている。

(5) 労働争議

フィリピンは他のアジア諸国と比べて労働者を強く保護しており問題が起こると裁判になりやすい。また、労働組合の力も強く以前より減少してはいるものの労働争議の数も多い。

(6) 労働力

毎年１００万人規模の新規参入があり、失業率も高いため労働力は豊富。しかし、質の高い人材を採用するのは徐々に難しくなっているようである。

表Ⅲ-1　外国投資認可額

（単位百万ペソ）

	合計	アジア	米国	欧州	カナダ	南アメリカ	中東	その他
１９８７	1,557	492	509	34	15	199	4	305
１９８８	3,296	2,050	577	488	5	3	105	68
１９８９	4,769	3,151	315	783	11	3	8	498
１９９０	5,958	3,666	885	838	48	389	26	107
１９９１	6,910	4,349	1,084	788	28	1	6	654
１９９２	6,874	3,825	1,054	909	71	84	35	897
１９９３	6,059	3,984	839	1,115	9	0	73	39
１９９４	12,127	8,680	1,286	1,075	60	23	64	941
１９９５	20,069	14,571	2,189	2,692	86	36	286	209

出所：ＳＥＣ

表Ⅲ-２　輸出加工区投資額（1995）

（単位：百万ペソ）

	プロジェクトコスト	対前年比	シェア
日本	31,016	6.0倍	75.0%
韓国	3,917	9.6倍	9.5%
米国	3,892	3.2倍	9.4%
オランダ	1,066	24.7%	2.6%
台湾	568	84.1%	1.4%
その他	918		2.1%
合計	41,377	4.7倍	100%

出所：PEZA

Ⅳ．工業団地候補地の視察結果

Ⅳ. 工業団地候補地の視察結果

本調査で視察したｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｱﾙｺﾐｭﾆﾃｨｰ（ＩＣ）候補地は、カガヤン州Sta. AnaのＲＧＣ指定地、レイテ島TaclobanのＥＶＲＧＣ（Eastern Visayas Regional Agri- Industrial Growth Center）指定地、カガヤンデオロ市とｲﾘｶﾞﾝ市の２市を含むｶｶﾞﾔﾝﾃﾞｵﾛｰｲﾘｶﾞﾝｺﾘﾄﾞｰﾙ（ＣＩＣ）地域の３カ所である。（図１～３参照）

Sta. Anaは州都Tuguegaraoから１７３km離れたルソン島北端の地で台湾と近い。その海岸近くの800haの山林がＲＧＣに指定されており、主として工業団地の開発が計画されている。また、隣接する敷地に住宅等付帯施設の計画も検討されている。現状は山林、丘陵地。

TaclobanのEVRGCの開発予定地は市内中心より１５km北に位置。EVRGCの開発面積は237ha（うち第１期45ha）であるが、市としてはその周辺地2,000haを将来の追加開発可能地としている。現状は山林、水田、住居。

ＣＩＣは２つの市を含む総面積11,694km²の地域であり、既に２つの工業団地があり外国企業も進出している。その他のインフラや商業施設、住宅等も整備されており上記2候補地とは異なる。

１．産業基盤の現況

Sta. Anaの主力産業は稲作、ﾄｳﾓﾛｺｼ、漁業であり、家具などの小規模木材加工業を除けば製造業はほとんどない。木材、ﾗﾀﾝ、竹、ﾆｯﾊﾟ等の森林資源のほか石灰岩、磁鉄鉱、ﾏﾝｶﾞﾝ、ｲｵｳ等の鉱物資源も豊富である。周辺のインフラの整備状況について見てみると州都Tuguegaraoから遠く離れたルソン島の北端ということもあり現状ほとんど何もない状態である。唯一、昔使用されていたSta. Ana港のＲＧＣ近くに長さ200M程度の桟橋があるが規模は小さく傷みもある。したがってICを開発する場合、道路、港など周辺のインフラ整備を同時に行う必要がある。なお、ＲＧＣの開発計画のＦ／Ｓはローカルのコンサルタントにより実施中で９６年５月に完成する予定。

一方、レイテ島を含む東ビサヤ地方の主力産業はアバカ（ﾏﾆﾗ麻）とｺｺﾅｯﾂである。アバカは全国の総輸出量の約４０％がここから輸出されている。また、ｺｺﾅｯﾂの産出量は全国第３位となっている。製造業としてはTacloban市周辺に伊藤忠と不二製油の合弁のヤシ油メーカーNew Leyte Edible Oilがありその他コカコーラ、ペプシが進出している。また、現在レイテ唯一の工業団地LIDEには銅精錬のPASAR（丸紅等出資）、国営の肥料会社のPHILPHOSがある。（なお、LIDEには既にﾏﾈｰｼﾞｬｰ向け住宅エリア、DC-8用滑走路があるが、EPZ、商業施設、ホテル、銀行等も計画されている。）
IC候補地のEVRGC周辺とインフラの状況を見てみると、直ぐ側をマハリカハイウェー（ルソンからミンダナオまでの道路）が通り道路の整備状況は良い。またTaclobanの市街地から１５kmと近いため既存のインフラが利用できる。候補地から国内線のTacloban空港まで20km、主として農産物の積み出しに利用している港まで14kmと近い。また、レイテには地熱発電所があり（能力1000MW）候補地への電力の供給はTongonan地熱発電所（112MW）から候補地近くに建設予定の変電所を経由して供給する計画である。さら

に、水、通信もTacloban市の既存の施設を利用することが可能。候補地開発のF／Sは韓国KOICAによって昨年実施済みであり、現在土地取得中である。

ＣＩＣはミンダナオ島ＧＤＰの５５％を占める産業の中心である。ＣＩＣのＧＤＰのうち３５%が工業部門、５０%がｻｰﾋﾞｽ部門が占める。主な輸出品はﾔｼ原油が年間１億２千万ドルと第１位で、以下焼結鉱、ﾊﾟｲﾅｯﾌﾟﾙ缶詰、精製ﾔｼ油、ﾌｪﾛｸﾛﾑ、フルーツミックス、ﾊﾟｲﾅｯﾌﾟﾙジュースと続く。

インフラの状況を見てみると、ＣＩＣはもともと水が豊富な地域で水力発電所が数カ所建設されている。（総発電能力781MW）また、既に3000haのPHIVIDEC工業団地（３分の１はまだ利用が未定）とALWANA工業団地（75ha）があり、特にPHIVIDECは各企業が作った専用の港、工業用水、電力、通信等のも十分利用可能となっている。また、国内線のｶｶﾞﾔﾝﾃﾞｵﾛ空港はPHIVIDECから４０分のところに立地。港はｶｶﾞﾔﾝﾃﾞｵﾛ港、ｲﾘｶﾞﾝ港を中心に海岸部に大小あわせて３０以上ある。また、住居、商業施設（２～３の大型ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞｺﾝﾌﾟﾚｯｸｽ）等の施設も整備されている。今後新たに５～６カ所の工業団地の開発構想がある。また、ｶｶﾞﾔﾝﾃﾞｵﾛ市とｲﾘｶﾞﾝ市の間のLaguinlinganに3000mの国際空港建設のプランがあるが具体的実施計画は決まっていない。

具体的な３候補地の概要を比較したものを表Ⅲ－３に示した。

Sta. Anaは昔使用された桟橋はあるもののインフラは未整備で外国企業の進出も皆無でありIC開発の優先順位は最も低い。また、Taclobanは現状ﾔｼ油、ﾏﾆﾗ麻の輸出が中心となっているが、開発が計画されているＲＧＣはTacloban市から比較的近くそのインフラの利用が可能である。さらに、ＣＩＣは3候補地の中では最も開発が進んでいる地域であり、インフラも整備されている。比較的短期間にICを開発するのであれば最適な地と言えよう。

２．雇用事情

Sta. Anaの人口は約１万８千人しかおらずICの必要人口としては少ない。現地の当局者としては州都であるTuguegaraoからのシフトが可能と言っているが、フィリピン人は地縁を大切にする傾向があり実際は難しいと言わざるを得ない。因みにTuguegaraoには大学が４校あり年間約1,500人卒業する。

Tacloban市は人口１８万人。大学３校（フィリピン大学分校含む）、技術学校、研究所等あるがほとんどの卒業生はﾏﾆﾗ、セブ、海外等へ職を求めていることを考えるとICの人材確保は問題なさそうである。（市としても現在人口の６０％が市中心部に集中しておりＲＧＣが計画されている北側にシフトさせたい意向をもつ）

CICはｶｶﾞﾔﾝﾃﾞｵﾛ市、ｲﾘｶﾞﾝ市を含むため総人口は1.8百万人いる。大学は総合大学1校、カレッジ３２校ある。工業部門を見ると外国投資件数はまだ２０数件と少なく人材確保の点では当面問題は生じないと考えられる。他の２候補地と比べて雇用事情は良好といえる。

３．気候・地理

気候は大まかに１２月から５月までが比較的雨の少ない乾期で、6月から１１月までが雨期である。最も暑いのは3月から６月初旬にかけての時期である。熱帯に属するため地域的差は少ない。（高度差

による温度差はある）Sta. Anaでは比較的雨期、乾期の区別が不明瞭な地域。平均気温27度。台風がしばしば通過する。Taclobanははっきりとした乾期なく一年中雨が降り植物の生育には適する。台風被害もある。ＣＩＣは１～３月に短い乾期があるが明確な最大降雨期がない。台風もあまり通過しない。年間降水量113㎜、平均気温24度。

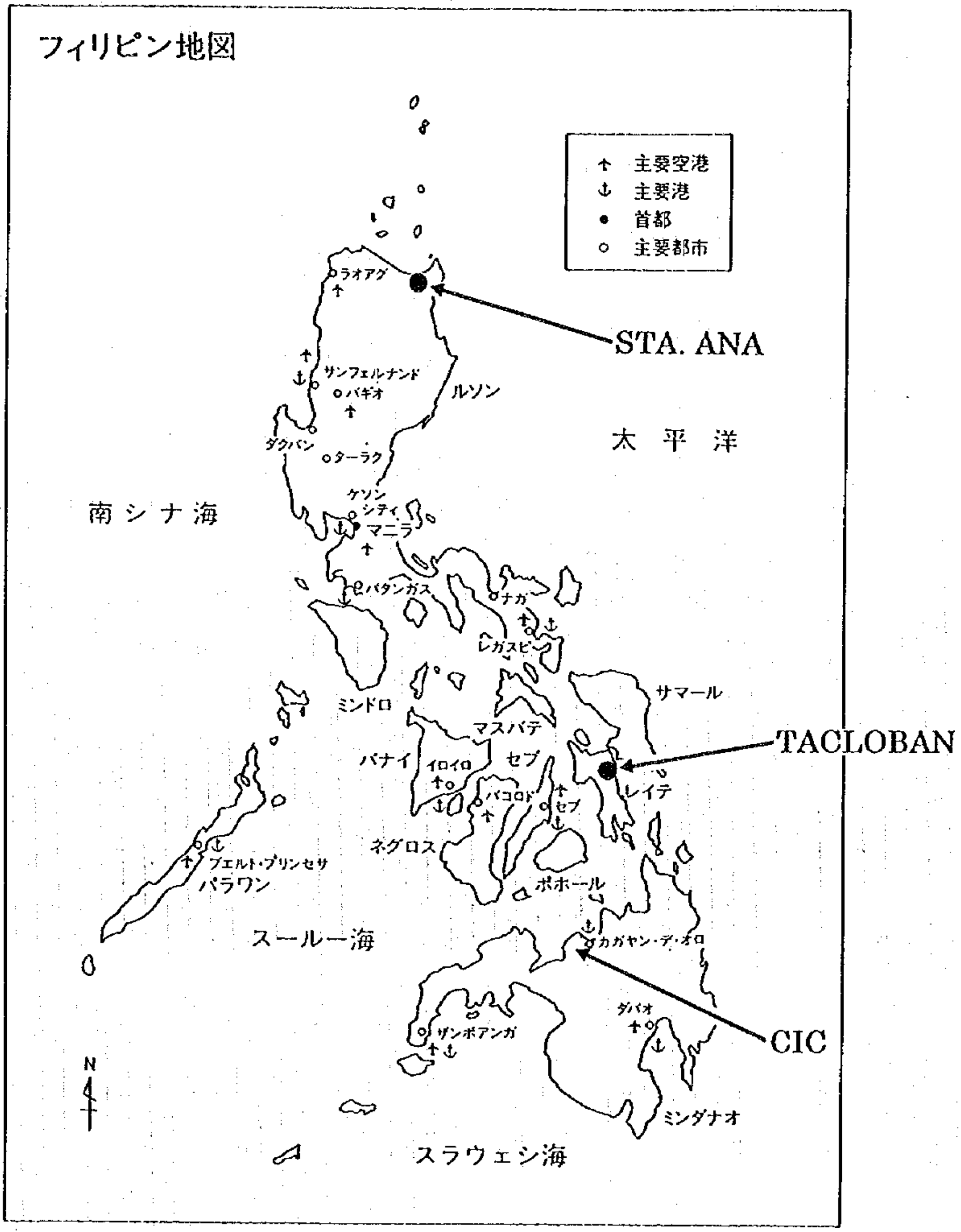
４．土地取得・利用にかかる留意点

土地取得に関しては、Sta. AnaのＲＧＣ候補地は民間の所有であるが現状未利用の丘陵地でほとんど住人はいないため開発主体による土地取得は問題ないであろう。ただし候補地は起伏のある土地であるため工業用地として開発する場合コストアップ要因と成り得る。

Taclobanについては候補地の中の工業団地開発予定地はほぼフラットな地形で団地造成は容易である。しかし現在、水田、住居となっているため立ち退きや補償問題が発生する恐れがある。（市としては住民の移転先を確保している最中であるが、新たに流入してくる住民もいるとのこと）候補地の中央は小高い山になっており地形を生かしたサービス施設を開発する予定である。

ＣＩＣはミンダナオ島北部の海岸沿いの地域であるが、ｶｶﾞﾔﾝﾃﾞｵﾛ市周辺以外は海岸線まで山が迫っている。現在ある工業団地の一つPHIVIDECは3000haの広さを持つが、敷地内にまだ6000人ほどの住人が住んでおり今後開発していく上で問題となろう。また、その他ICの候補と成り得る工業団地の計画、構想がいくつかあるが、現段階では具体的ICの候補地は決まっておらず土地取得・利用上の留意点は不明である。

図1 IC候補地



フィリピン地図
主要空港
主要港
首都
主要都市
STA. ANA
TACLOBAN
CIC
ラオアグ
サンフェルナンド
バギオ
ルソン
ダグパン
ターラク
太平洋
南シナ海
ケソンシティ
マニラ
バタンガス
ナガ
レガスピ
ミンドロ
サマール
マスバテ
パナイ
イロイロ
セブ
レイテ
バコロド
ネグロス
プエルト・プリンセサ
パラワン
ボホール
スールー海
カガヤン・デ・オロ
ダバオ
ザンボアンガ
ミンダナオ
スラウェシ海
N

図2　STA. ANA

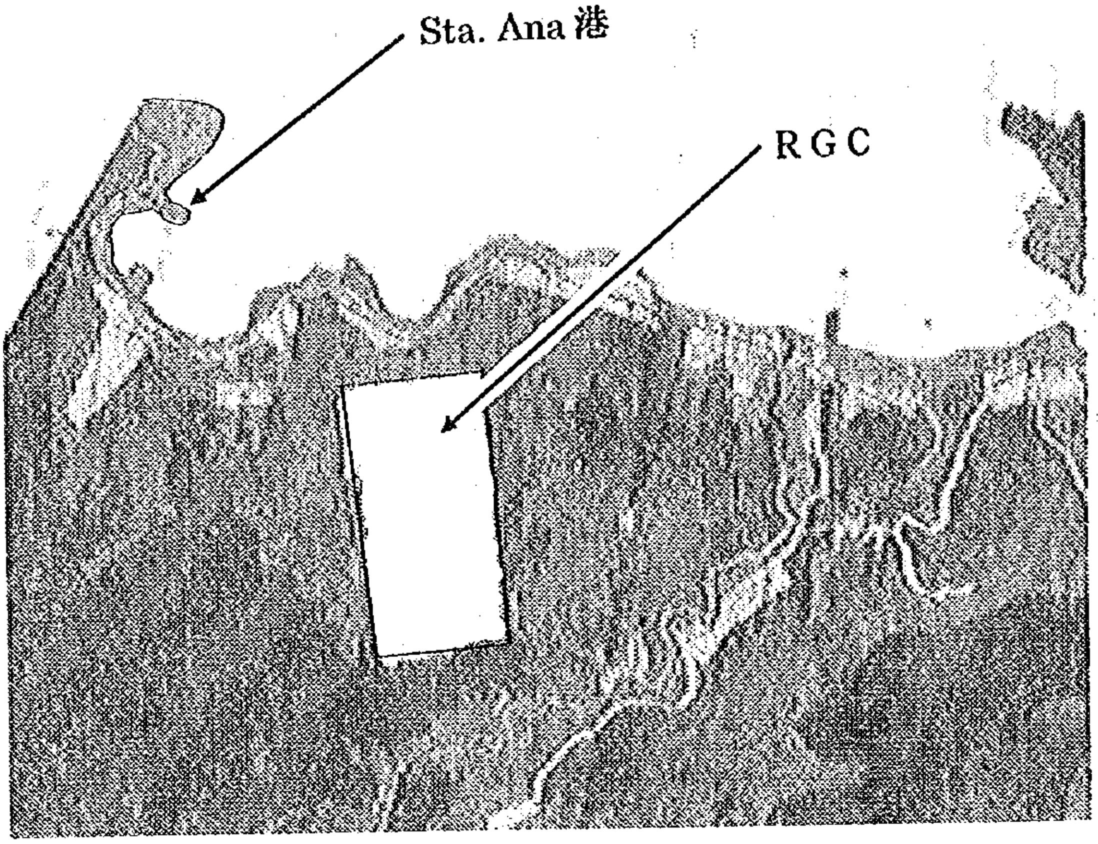
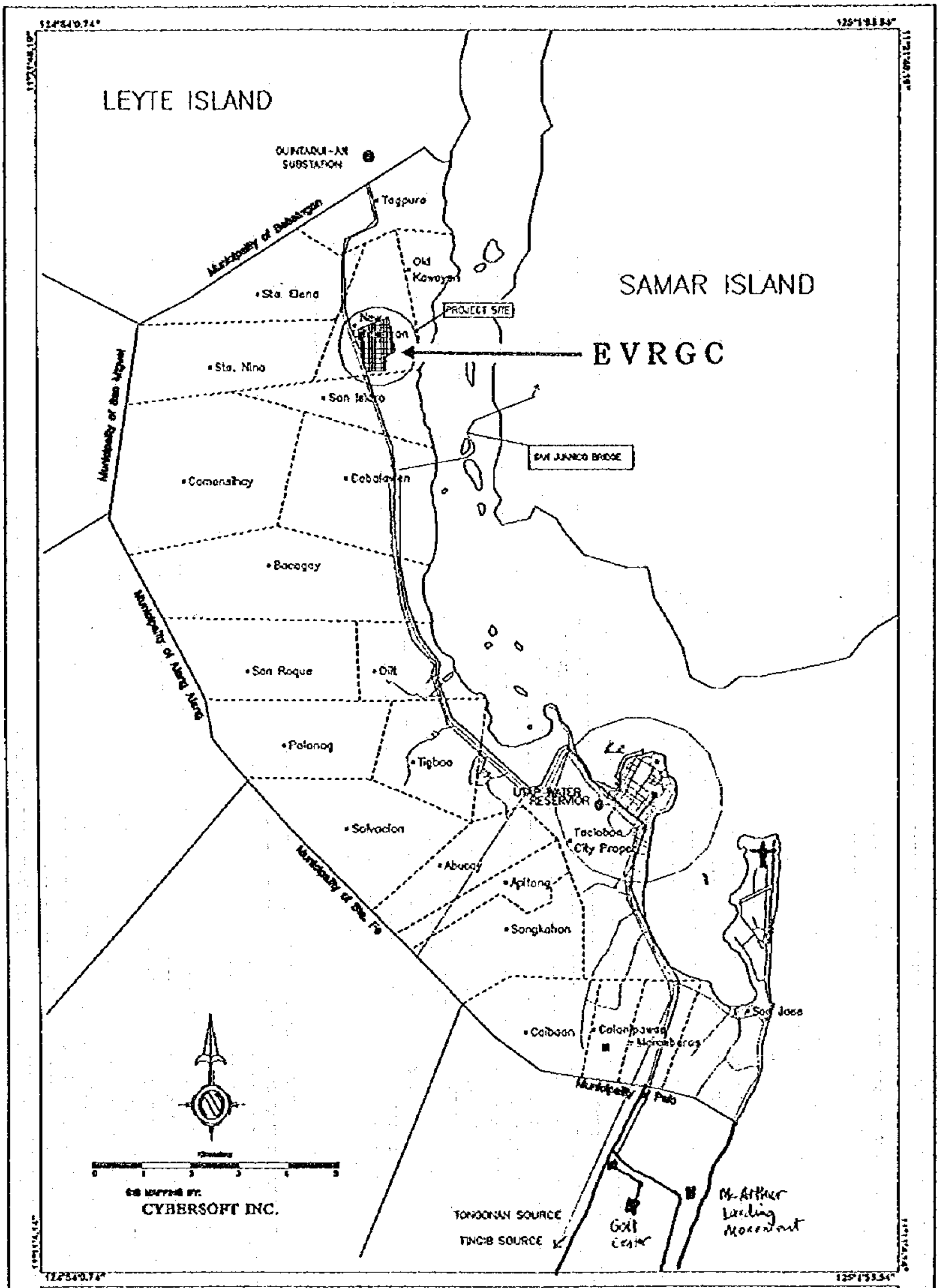
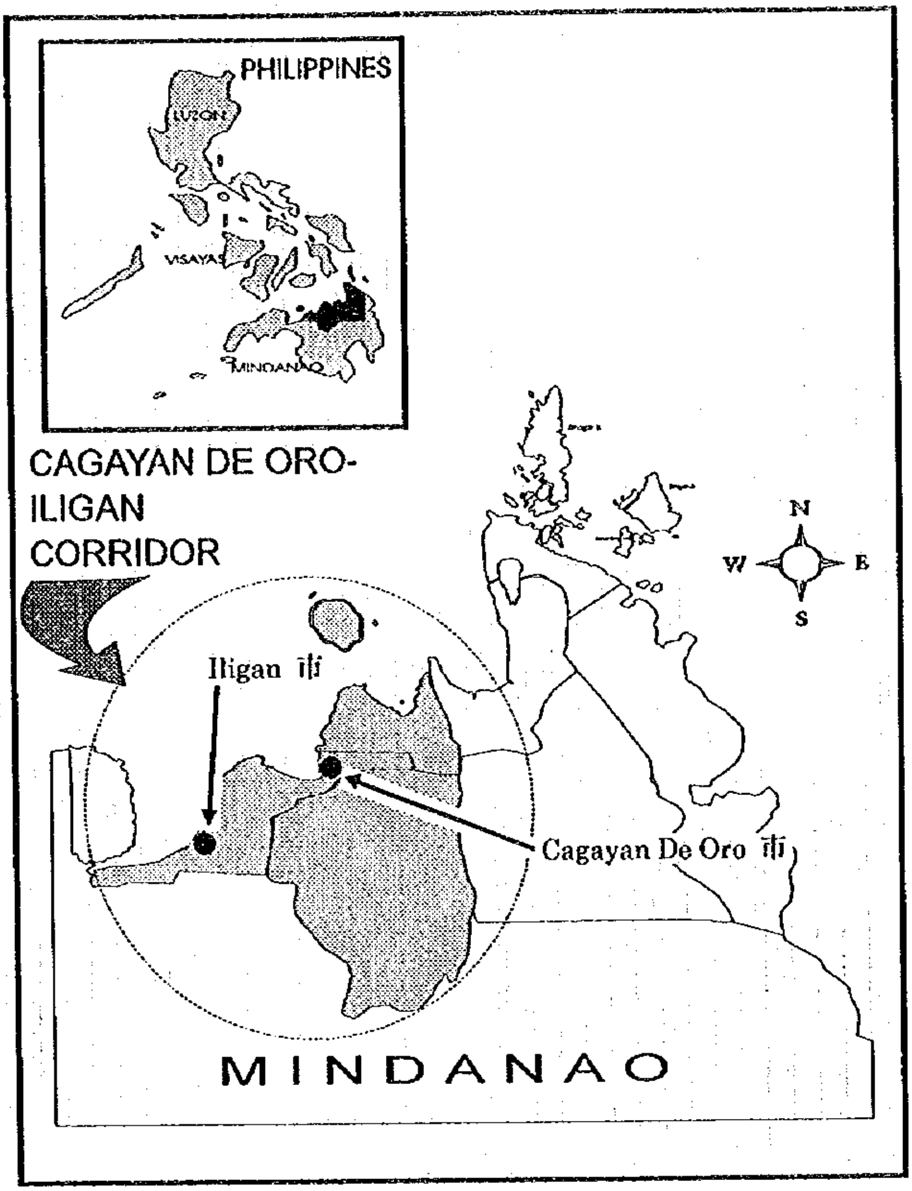


図3 TACLOBAN



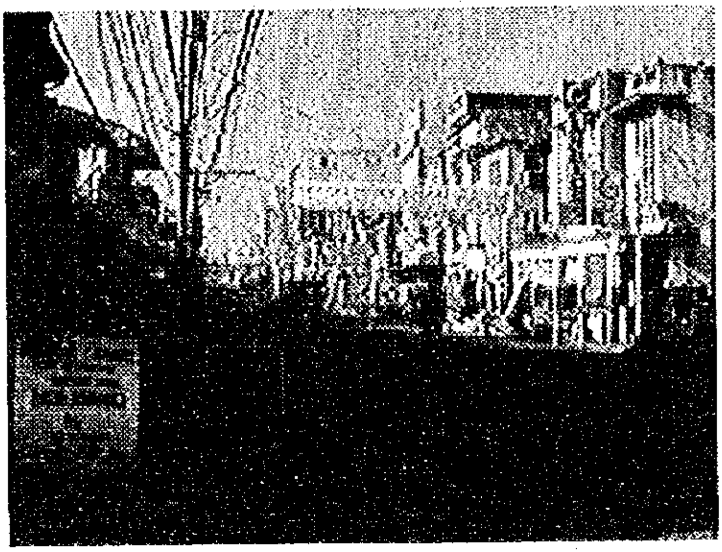
LOCATION MAP OF REGIONAL INDUSTRIAL CENTER

図4 CIC

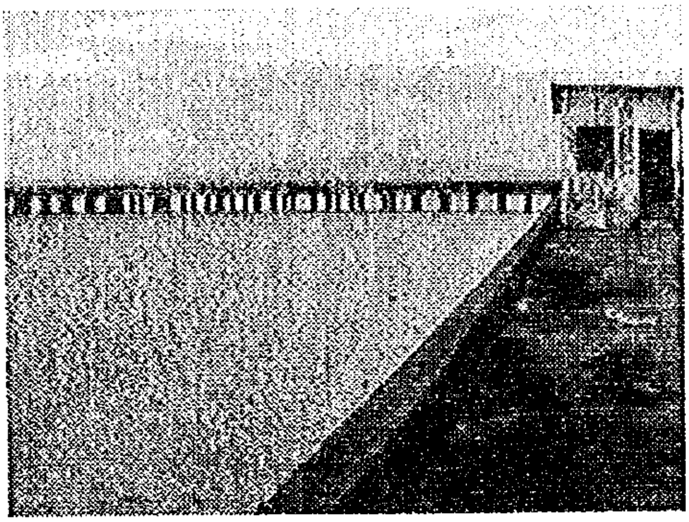

PHILIPPINES
LUZON
VISAYAS
MINDANAO
CAGAYAN DE ORO-
ILIGAN
CORRIDOR
Iligan 市
Cagayan De Oro 市
N
W
E
S
MINDANAO

表Ⅲ-3　インダストリアルコミュニティー候補地の概要

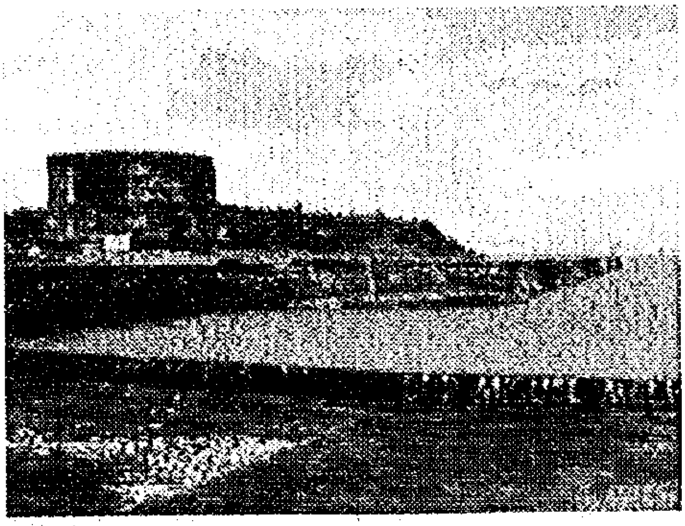
地区名	STA. ANA　(RGC)	TACLOBAN　(EVRGC)	CAGAYAN DE ORO - ILIGAN CORRIDOR(CIC)
開発主体	CEZA	TACLOBAN CITY	CIC Project Management Office
所在地	カガヤン州Sta. Ana 州都TUGUEGARAOから北へ160km	レイテ島Tacloban TACLOBAN市の中心より15km北	ミンダナオ島Misamis Oriental 州とLanao De Norte州にまたがる地域
規模	800 HA	237 HA (将来的に2000haの拡張が可能)	11, 694km^2
土地利用の状況	未利用（ほとんど人は住んでいない）	水田、山林、一部住宅地	２市の中には工業団地２カ所、住宅、商業施設、ゴルフコース、ホテル等あり
土地の形状	丘陵地	ほとんど平坦地であるが中央が小高い山	ほとんど平坦地
土地所有者	民間人	TACLOBAN 市 /民間人	政府、民間
土地価格	$ 1600/ HA	P 20/m^2/月	PHIVIDEC工業団地　P 30/m^2/月
人口	17, 900 人(STA. ANA)	158, 000 人(TACLOBAN市)	1. 8 百万人（CIC)
道路	ほとんどが未舗装	ﾊｲｳｪｲからサイトまでの4 KMは未舗装	ｶｶﾞﾔﾝﾃﾞｵﾛからｲﾘｶﾞﾝまでﾊｲｳｪｲがある（約90km)
空港	TUGUEGARAO空港（160km南）	TACLOBAN空港（20km)	ｶｶﾞﾔﾝﾃﾞｵﾛ空港 （ｶｶﾞﾔﾝﾃﾞｵﾛとｲﾘｶﾞﾝの途中の LAGUINLINGANに3000mの新空港の計画あり）
港湾	STA. ANA に長さ190mの桟橋あるが現在は未使用	TACLOBAN に長さ641mの港あり。（サイトから14km)	ＣＩＣの沿岸には３０以上の港あり
工業用水	N. A.	26, 000M^3/日（レイテ水道局）を予定	PHIVIDEC工業団地は井戸水利用。ｲﾘｶﾞﾝには河川豊富
排水	N. A.	N. A.	N. A
電力	TUGUEGARAOに変電所あり	112. 5MW BY TONGOWAN地熱発電所より供給する予定。（112. 5MW) サイトより1kmの地点に変電所建設予定。	ｲﾘｶﾞﾝに水力発電７カ所と火力発電１カ所（781MW) ｶｶﾞﾔﾝﾃﾞｵﾛに19MWのﾃﾞｨｰｾﾞﾙ発電あり
通信	N. A	Eastern Visayas電話会社がｻｰﾋﾞｽを予定	電話加入者数41, 000 移動電話10, 000
学校	TUGUEGARAOに大学４校	Tacloban市内に大学が３校とその他技術、医学学校あり。	大学あり
病院	TUGUEGARAOにあり	Tacloban市内に病院４つ、健康センター５つ	ｶｶﾞﾔﾝﾃﾞｵﾛ市、ｲﾘｶﾞﾝ市にある
プロジェクトの進行状況	比のコンサルタント会社によりF/S実施中。（1996年５月に完成予定）	韓国によりM/PとﾌﾟﾚF/S実施済み（1995)	CICのM/Pは1990年にUSAIDにより実施済み PHIVIDEC工業団地はシンガポールセスマによりM/P実施済み(1994)
当該地域の産業	米、ﾄｳﾓﾛｺｼ、漁業、小規模卸、小売りなど。	ｺｺﾅｯﾂ、根菜、ﾏﾆﾗ麻、ｾﾗﾐｯｸ用粘土、林業、鉱業など。	ﾔｼ油、ﾊﾟｲﾅｯﾌﾟﾙ、焼結鉱、ｺｰﾙﾄﾞｺｲﾙ、ｽｽﾞﾒｯｷ鋼板など。
周辺地域の外国投資状況	なし。	LIDE工業団地：PASAR（銅精錬）、PHILPHOS（肥料） Tacloban近郊：ｺｶｺｰﾗ、ﾍﾟﾌﾟｼ、New Leyte Edible Oil(ﾔｼ油)	川鉄、花王、ﾄｰﾒﾝ、ﾃﾞﾙﾓﾝﾃ、ネッスルなど



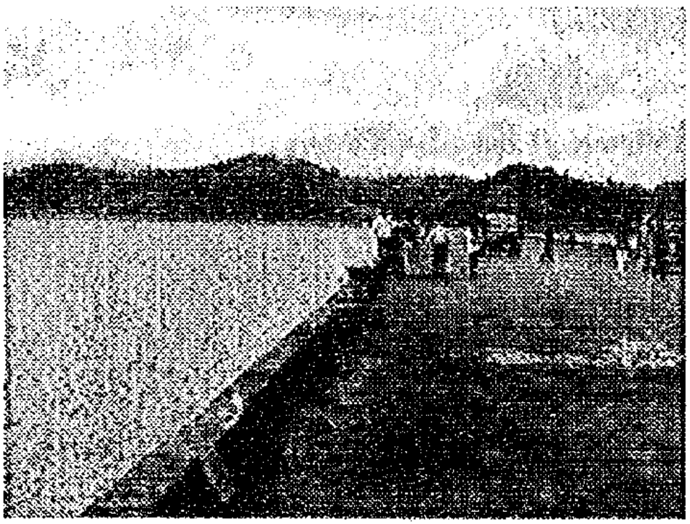
Tuguegarao 街並み



Ｓｔａ．Ａｎａ港

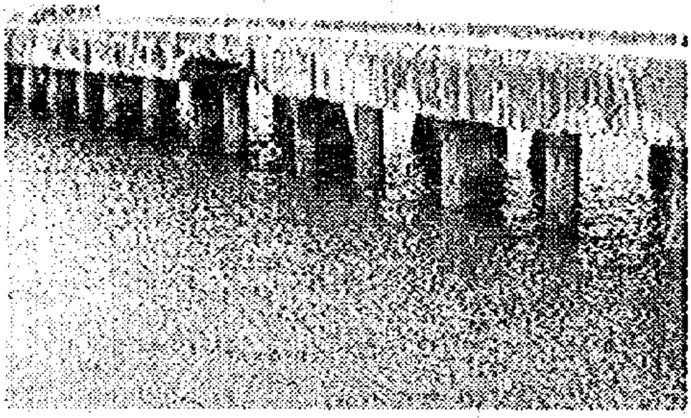


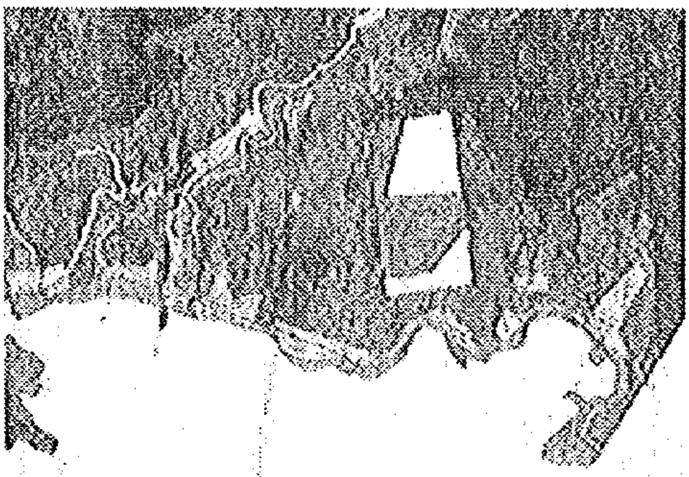
桟橋から台風被害を受けた
糖蜜タンクを見る



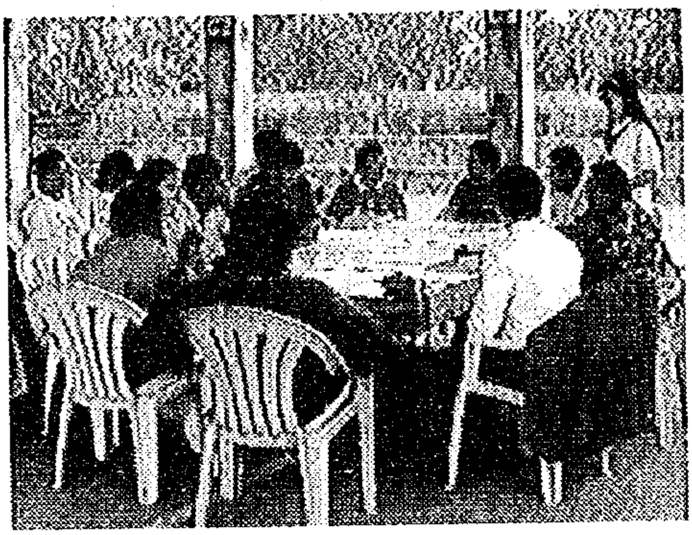
Ｓｔａ．Ａｎａ港

同上



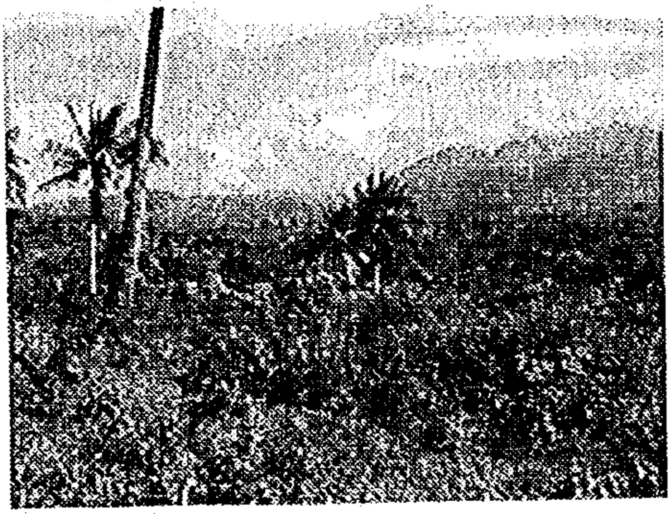


Ｓｔａ．Ａｎａ ＲＧＣ
計画図



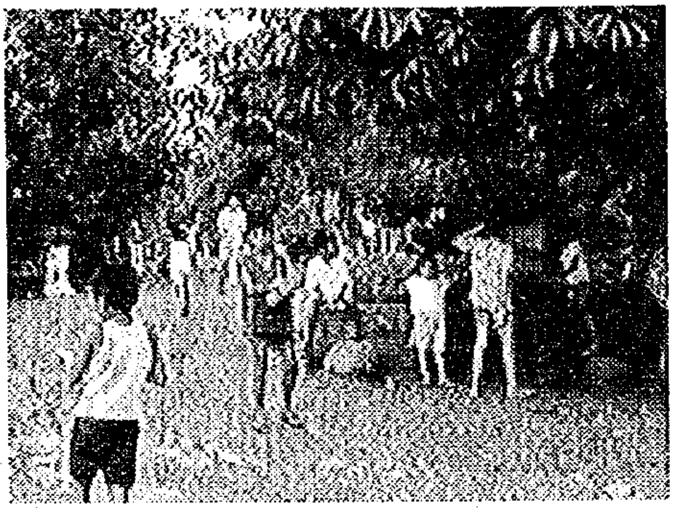
Ｓｔａ．Ａｎａ当局者との
打ち合わせ

ＲＧＣ予定地



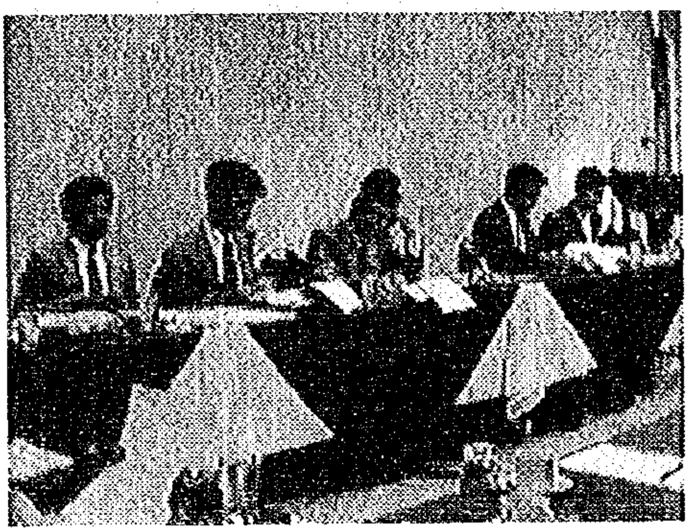
同上

ＥＶＲＧＣ予定地周辺



同上（住居あり）

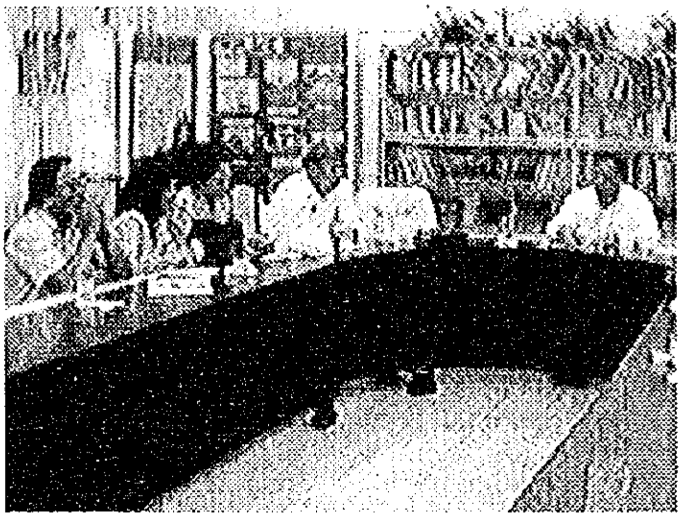
同上（将来の拡張エリア）



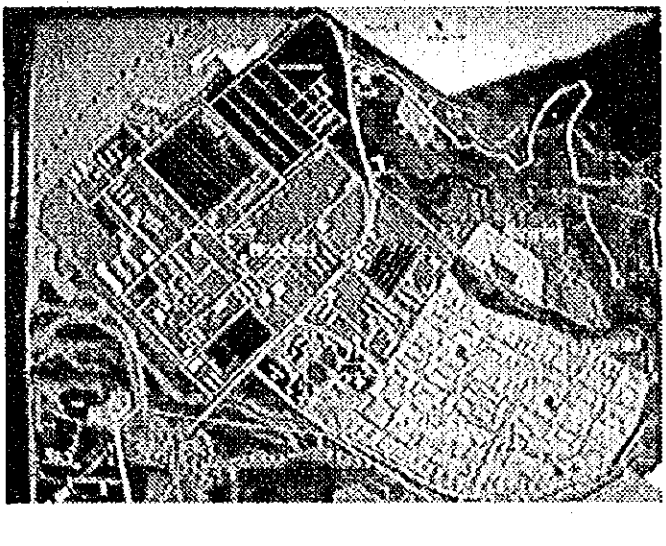
ＤＴＩ　Region10と打ち合わせ

同上

ＰＨＩＶＩＤＥＣ関係者と
打ち合わせ

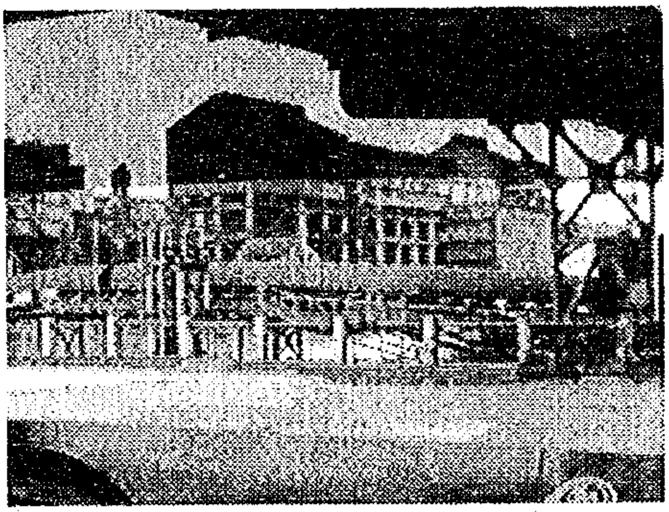


同上



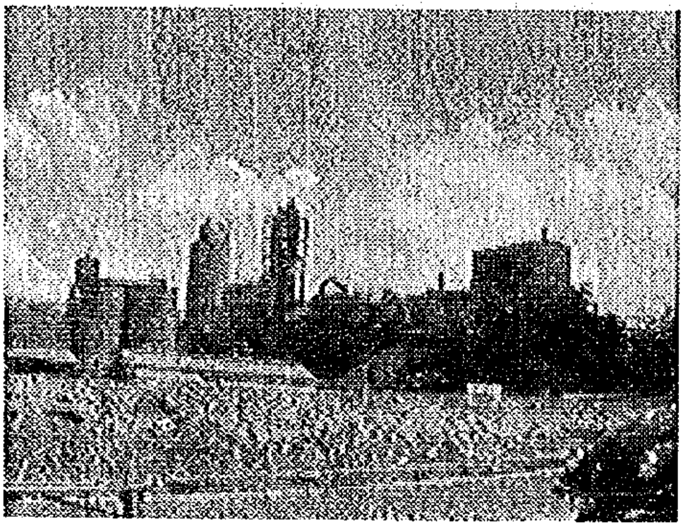
PHIVIDEC　M／P

川鉄ﾌｨﾘﾋﾟﾝｾﾝﾀｰ訪問

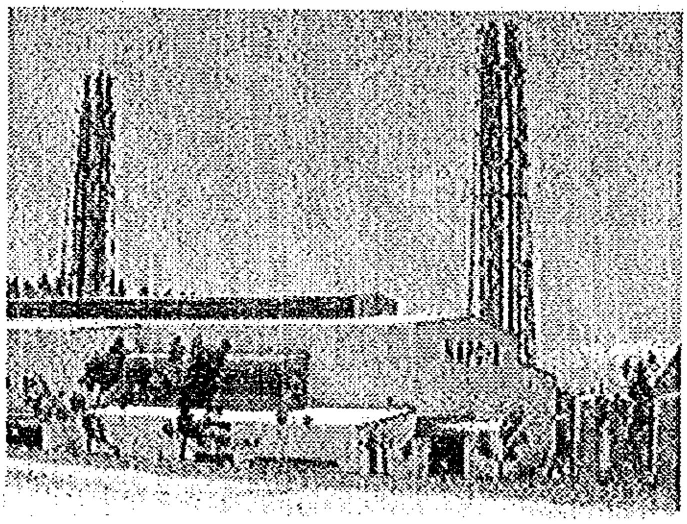


焼結鉱プラント

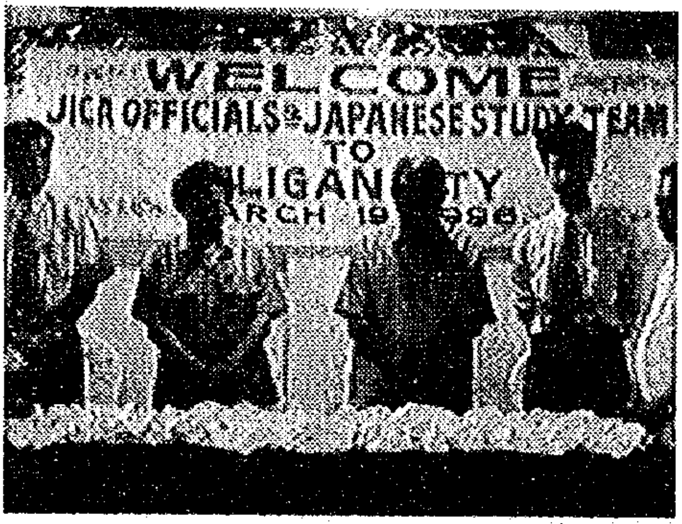
新空港予定地



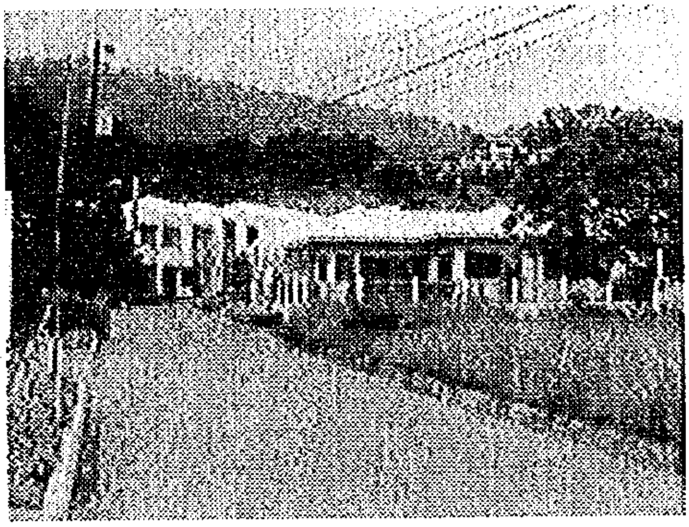
トーメン出資のセメントプラント
Alsons Cement



トーメン出資の火力発電所
Mindanao Energy

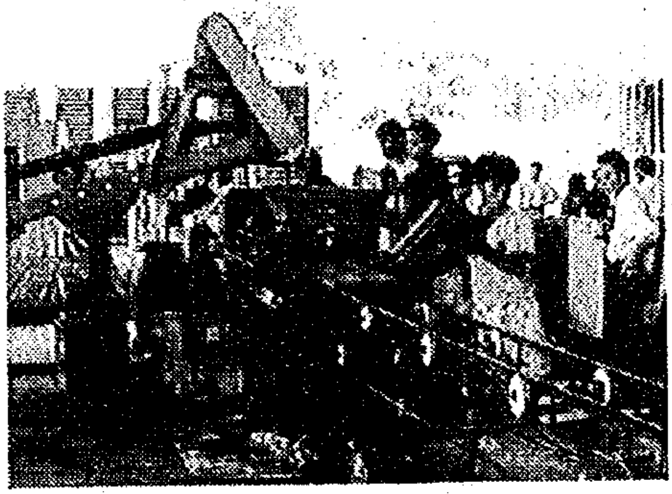


イリガン市ウエルカムランチ



Alwana 工業団地周辺の住宅エリア

Alwana 工業団地のブロック工場



同上

V．プロジェクトイメージと実施体制

V. プロジェクトイメージと実施体制

1. プロジェクトイメージ

Industrial Communityの定義は次のようなものである。

・工業団地と都市機能が20km以内に位置し、道路、電力、上下水道、処理施設等のインフラが整備され、管理されていること。

・住環境としてはレストラン・ショッピングモール等の商業施設、レクリエーション・スポーツ施設、教会、病院・ヘルスセンター、学校、多目的ホール、生活産業および活動に支えられていること。

すなわち、産業と住環境が共存し、地方への人口分散や生活水準の向上に資するものである。プロジェクトイメージを図V－1に示す。

2. 中央政府としての取り組み

本件は1995年10月のプロジェクト選定確認調査時の協議でフィリピン側要望が確認された地方へのIndustrial Community（IC）開発に基づいている。

フィリピン政府はマニラ近郊への産業と人口の一極集中を緩和し、地方への人口分散と生活レベルの向上を図るため、地方での産業育成を国家的課題と位置づけている。その出発となるのが1988年にDTIが提唱したRIC（Regional Industrial Centers）で、メトロマニラ圏を含む13リージョンにそれぞれ各地方政府がインフラ整備等、重点開発地区を設定するというものであった。RICはラモス政権下のフィリピン中期5カ年計画（93～98年）スタートの年、RGC（Regional Agri-Industrial Growth Center）に改称され中期計画に盛り込まれた。

一方、1995年特別経済区法（RA7916）によって、地方産業育成の要として ECHOZONE（Special Echonomic Zone）を設定すると共に、従来の輸出加工区庁（EPZA）を新たにフィリピン経済区庁（PEZA）と名称を改め、組織および所轄業務を拡大し、投資インセンティブも一部変更された。

また、DTIとBOIによる1996年投資優先計画（IPP）では、地域振興のためのICの開発に力点が置かれている。

このようにマニラ近郊への一極集中の緩和、地域振興を目的とした地方の産業育成はフィリピン政府の優先課題であるが、DTI内部で工業団地開発や企業誘致に対する権限が強化されたPEZAと、その結果周辺の都市開発に重点を置かざるを得なくなったBOIとの連携や協調が課題であると思われる。

3. 州政府としての取り組み

今次調査に際しては、主にDTIのリージョナルオフィスが中心になってサイト視察の

アレンジ、プレゼンテーション、視察同行が為された。ただし、実際のＩＣの開発に当たっては地域主体の機関または地方自治体が直接のカウンターパートとなる。

リージョン	候補地	主要関係機関
Ⅱ (Cagayan Valley)	Santa Ana	ＣＥＺＡ (Cagayan Echonomic Zone Authority)
Ⅷ (Eastern Visayas)	ＥＶＲＧＣ	ＬＧＵ (Tacloban Local Government Unit)
Ⅹ & Ⅻ (North Mindanao & Central Mindanao)	ＣＩＣ (PHIVIDEC MIRAIC)	CIC Project Management Office (PHIVIDEC Industrial Estate Authority Lanao del Norte Province)

各州政府、市当局共、地域の産業育成、工業開発に対する意気込みは高く、調査団に対して州知事や市長からの歓迎も受けた。また各候補地共、既にマスタープランおよび第１段階のＦＳを実施している。

４．カウンターパート機関の組織と権限

本件調査の実施に当たってはフィリピン側窓口を中央政府貿易工業省（ＤＴＩ）とし、貿易工業省が関係諸機関（ＢＯＩ、ＰＥＺＡ等）および地方機関と密接に協力しながら進める必要がある。とりわけ、工業団地を中核としたＩＣの開発に当たっては、ECHOZONEとの関連が重要であるため、カウンターパートにＰＥＺＡの参加が不可欠である。

図V－1 Industrial Community（IC）プロジェクトイメージ

政策としてICへの期待

1．雇用機会の創出
2．工業の地方分散
3．外国投資の拡大
4．社会環境の整備
5．生活水準の向上
6．産業基盤の整備

↓

Industrial Community

ICの具備すべき要件

1．インフラ：港湾，空港，道路，電力，上・下水道，通信
2．住環境（都市機能）：居住施設，ショッピング，病院，学校，ホテル，レジャー，治安，交通，自然
3．労働力：周辺居住者数，コスト，質（中間マネジ，エンジニア，英語）
4．物流：原材料・部品調達，輸入品通関，輸出品通関
5．産業連関：川上－川下，資源利用，公害対策，研究機関

↑

ICへ連なる2つのニーズ

工業団地（企業ニーズ）

魅力的な事業環境
1．インフラ
2．労働力
3．物流
4．産業連関
5．マーケット
6．インセンティブ

⇔ 相乗作用

産業都市（生活者ニーズ）

魅力的な住環境
1．住環境
2．労働機会
3．教育
4．余暇活動
5．生活コスト
6．特色
（文化，気候，地理）

Ⅵ．プロジェクトの必要性

Ⅵ．プロジェクトの必要性

1．国家的位置づけ

フィリピンでは、政治の安定やインフラの整備、更にはＥＰＺを中心とした外国投資に対するインセンティブが功を奏し、マニラ近郊での産業開発が進み、最近では既存の工業団地は飽和状態になりつつある。これはひとつの成果ではあるが、他方においてマニラ近郊への人口集中をきたし、公害問題や異常な交通渋滞、経済・生活レベルの地域間格差等様々な弊害を起こしている。

また、これまでの企業の進出形態は外国資本の輸出加工基地との性格が強く、フィリピン地場産業との関連はほとんどない。

フィリピン政府は地方振興の方策として、地方での雇用機会の創出、工業の地方分散を図るため工業団地だけに留まらず、居住空間や生活のための施設・インフラや研究機関等都市機能をも併せたＩＣの開発がうたわれている。また、中心となる産業については、地域の特色をできるだけ活かし、外国投資企業と地場企業との調和のとれた産業連関によって効果的に地域産業が育成されることが期待されている。

2．本件実施の意義

地域産業の育成とそれに伴う地方振興はある意味では、フィリピンだけに限らない普遍的テーマとも言える。しかしながら、フィリピンにおけるそれは最近のマニラ近郊の成長速度が大きいだけに地方との格差が激しく、数々の問題と共に、放置しておくと政治不安定にも発展しかねない。

フィリピン政府は早い段階からこの問題に取り組んでいるが、リーダーシップをもった国家的取り組みと長期的取り組みが必要不可欠となる。産業誘致と生活環境を含めたインフラ整備は鶏と卵の関係にあり、どちらか一方だけに注力した開発は不可能であると考えられる。

本件調査は、今後のフィリピンにおける地方育成のモデルケースともなるものである。したがって、後に続く地方開発に対して、地域選定の指針、政府・民間でのインフラ開発計画の在り方の手本になる。特に本件は外国企業等投資サイドからの側面だけでなく、そこに雇用を求めて居住する住民からの都市機能へのニーズも調査課題となり、新たな試みとしても日本の産業振興策の経験を活かす絶好の機会といえる。

3．候補地選定の経緯

今回現地調査に際して、ＤＴＩ／ＢＯＩよりＩＣ候補先として３地域が挙げられてきた。候補先は当初、北部ルソンのIrocos Norte、南部ミンダナオのGeneral Santos、北部ミンダナオのＣＩＣであったが、直前になって前２候補が北部ルソンのSanta Ana、レイテのTaclobanに変更された。変更理由はIrocos Norteは台湾が、General Santosは米

国の支援を受けているとのことであった。

結局、Santa Ana、Tacloban、ＣＩＣの現地比較をすることとなった。３候補を視察した結果、これらは同一の切口で横並びに比較できるものではなく、本件調査が何を目的とするかによって自ずと選択されるものであることが分った。すなわち、周辺の産業・生活インフラ、現存の産業、都市機能で比較すると明らかにSanta Ana＜Tacloban＜ＣＩＣの順であり、それぞれの差は決して小さくない。したがって選択のポイントは、実際にＩＣを実現する目標を何年後に設定するかによると考えられた。

先述のように、本プロジェクトがフィリピンにおけるＩＣ開発のモデルケースと位置づけられること。また、ＤＴＩ／ＢＯＩも３～５年程度の短期間での具体化を望んでいることから、３候補の中からはＣＩＣを候補地とすることで合意した。ただし、今回調査対象以外で、短期実現できモデルケースとしてよりふさわしい候補地を選択する可能性についても含みをもたせた。

４．期待される効果

フィリピン側のいう産業・人口の地方への分散化は切実な課題であろう。しかしながら人の移動には雇用機会としての産業が必要であり、産業の誘致には生活インフラの整備が前提となり、ある程度の人の集中が必要である。したがって外国からの援助や民間投資に期待した産業都市開発では中核となる産業開発と都市開発は相互依存しながら、徐々に進めていくしかない。

本プロジェクトは短期間を前提としたモデルケースとしてのＩＣ開発を進めるため、ある程度環境条件の整った地域を対象とするが、その調査プロセスを通して、フィリピン側にも産業都市開発のための要件や民間セクターと政府機関の役割分担等、具体的な開発手法を習得する機会となろう。